

2024年3月期 決算説明会

2024/6/4

岩手銀行

2023 決算概要

- ✓ 減収減益。経常収益386億円（前期比▲33億円）、当期純利益40億円（同比▲10億円）、**連結当期純利益42億円**（同比▲11億円）。与信コストと税金費用の増加により最終利益減益。コア業務純益84億円とマイナス金利導入以降では最高水準
- ✓ 貸出金残高は、2.0兆円（同比+2.5%）と堅調な伸び。ストラクチャードファイナンスや住宅ローンがけん引、貸出金利は底打ち
- ✓ 有価証券残高は横ばいも、外国債券や投資信託などの含み損処理を実施
- ✓ 貸出・有価証券を中心にリスクアセット627億円増加し、自己資本比率は連結ベース11.29%（同比▲0.35ポイント）

想定金利シナリオ / 2024 業績予想

- ✓ メインシナリオは、日銀がインフレ目標達成と賃金上昇トレンドを踏まえ、10月に政策金利の追加利上げ（0.25%へ）
- ✓ 日銀の動向を受け、当行は**短期プライムレート及び各種預金金利の引上げ**を想定
- ✓ 2024は**連結当期純利益55億円**（前期比+14億円）。預金利息や人件費等は増加するも、それを上回る貸出金利息・有価証券利息配当金等の増加でコア業務純益は88億円（同比+4億円）、与信コスト負担減などから大幅増益を見込む

中期経営計画 / 成長戦略

- ✓ 中計主要目標5項目は順調に進捗、顧客向けサービス業務利益も黒字化へ。サステナ目標も順調
- ✓ 2024のテーマは「**金利ある世界におけるトップライン増強**」と「**業務生産性の向上**」
 - ・ 事業性理解を通じたGX/DX支援を主に推進し、中小企業貸出を増強、地域での融資シェア50%を早期に達成へ
 - ・ データ利活用によるトップライン向上へ、最大の課題である統合データ基盤構築に着手
 - ・ 生産性向上に向けて、広域型営業体制への本格移行に加え、生成AIの活用を開始

2023 決算概要 / 2024 業績予想	業績	4
	貸出金	5
	預金等	6
	役務	7
	預り資産	8
	有価証券	9
	与信費用・不良債権	10
	経費	11
	想定する今後の金利シナリオ	12
業績予想（メインシナリオに基づく）	13	

中期経営 計画等 進捗状況	中期経営計画/長期ビジョン	15
	中計/長期ビジョンの進捗状況	16

資本コスト や株価を 意識した 経営の実践	現状評価・分析	18
	PBR改善に向けたプロセス	19
	ROE向上に向けたロジックツリー	20
	キャピタルアロケーション	21
	リスクアセットコントロール	22
資本コスト抑制への取組み	23	

人事戦略と事業戦略の融合	24
--------------	----

成長戦略	地域シェアの向上	26
	GX/DXを通じた中小企業貸出の強化	27
	データ利活用による収益向上	28
	資産形成・ライフサポート	29
	アセットアロケーション変革	30
	生産性の高い業務運営体制の構築	31
	外部連携	32
新事業領域の拡大	33	

ESG/SX 経営	GX推進	35
	外部でも通用する人材育成へ	36
	ステークホルダーとの対話強化等	37
	株主還元	38
	TOPICS「岩手異彩化プロジェクト」への関与	39

APPENDIX	主要エリア岩手県の状況	41
	ROE/RORA/財務レバレッジ推移	42
	株主の状況	43
	グループ会社	44

2023 決算概要 / 2024 業績予想

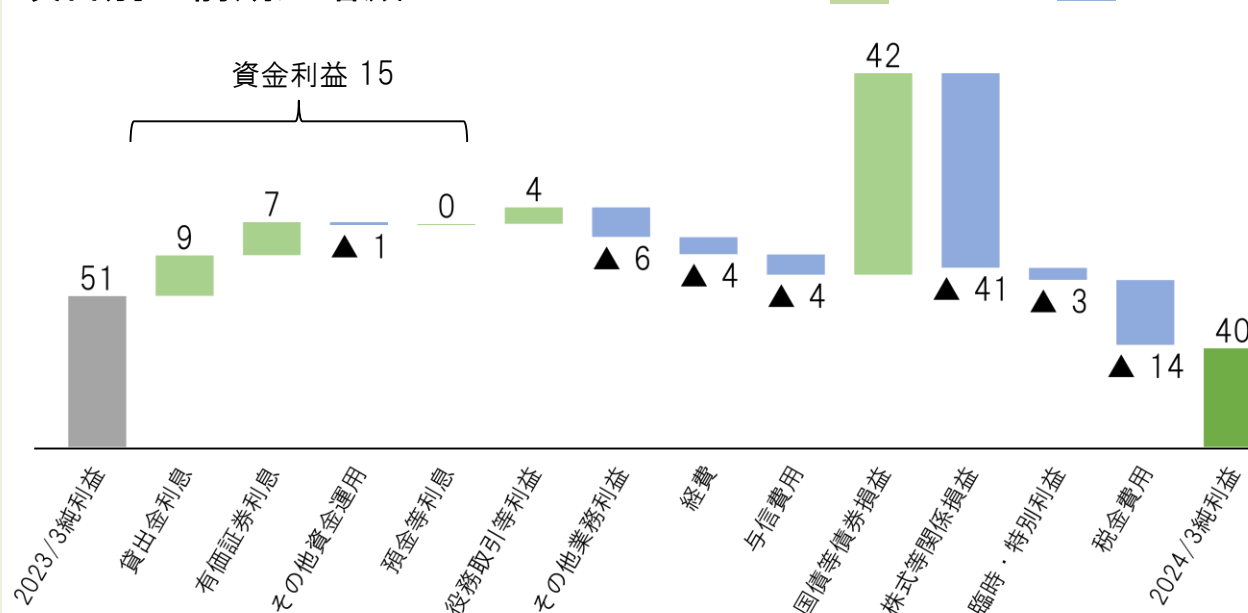


前期は引当金の税金費用調整の特殊要因有。貸出金・有価証券・役務が増収、コア業務純益はマイナス金利導入以降最高

単体 (億円)	2022	2023	前期比
経常収益	420	386	▲ 34
コア業務粗利益	300	312	12
資金利益	264	279	15
貸出金利息	173	182	9
有価証券利息配当金	93	100	7
役務取引等利益	42	46	4
経費 (▲)	224	228	4
コア業務純益	75	84	9
除く投資信託解約損益	71	81	10
国債等債券損益	▲ 54	▲ 12	42
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	2	▲ 4	▲ 6
業務純益	19	76	57
臨時損益	41	▲ 10	▲ 51
不良債権処理額 (▲)	9	18	9
株式等関係損益	49	8	▲ 41
経常利益	60	66	6
特別損益	0	▲ 2	▲ 2
法人税等 (▲)	9	23	14
当期純利益	51	40	▲ 11
与信関係費用	11	15	4

連結 (億円)	2022	2023		中計比	前期比
		中計	実績		
経常利益	64	57	69	12	5
親会社株主に帰属する当期純利益	53	40	42	2	▲ 11

項目別の前期比増減 (単体、億円) ■ プラス ■ マイナス



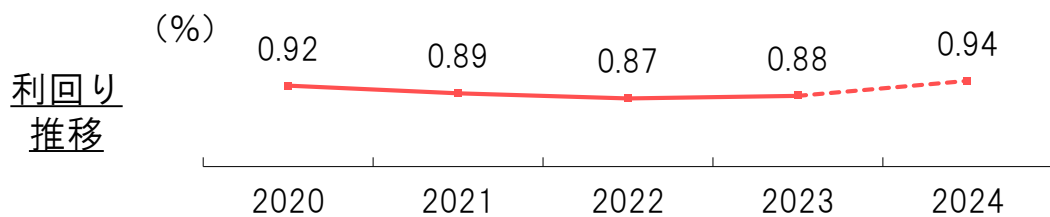
グループ会社 (億円)	2022	2023	前期比
当期純利益	7.8	4.6	▲ 3.2
いわぎんリース	4.1	1.6	▲ 2.5
いわぎんディーシーカード	0.7	0.3	▲ 0.4
いわぎんクレジットサービス	1.9	1.9	0.0
いわぎんリサーチ&コンサルティング	0.9	0.6	▲ 0.3
manordaいわて	0.3	0.0	▲ 0.3
いわぎん未来投資	-	▲ 0.0	▲ 0.0
連結調整(※)後の当期純利益	2.7	1.6	▲ 1.1

※ 配当金などを調整

2023は法人・個人向けが増加。2024は堅調なストラクチャードファイナンス・住宅ローンを軸にSFを除いた中小企業貸出を増強させていく。政策金利の引上げを想定し貸出金利も反転へ

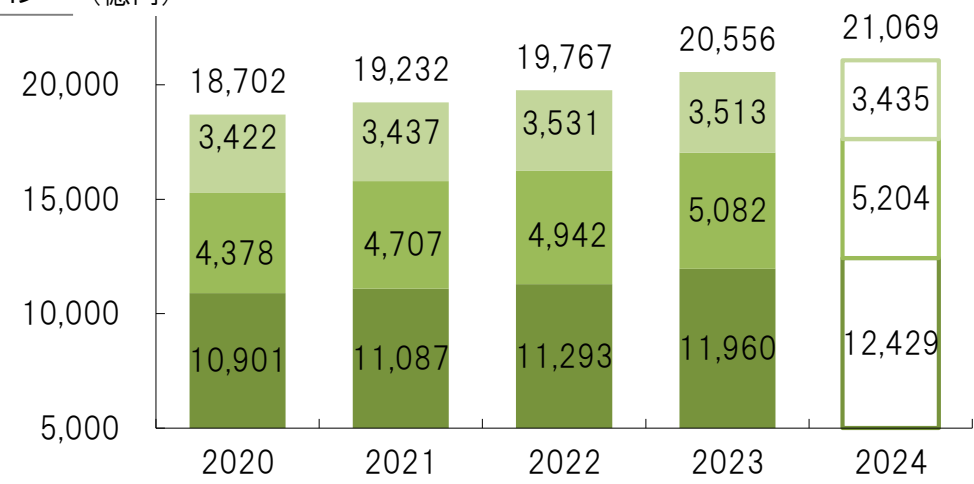
貸出金平残

(億円)	2022	2023	2024	前期比
人格別	19,767	20,556	21,069	513
法人	11,293	11,960	12,429	469
個人	4,942	5,082	5,204	122
地公体	3,531	3,513	3,435	▲ 78
種類別				
中小企業等(SF除)	5,529	5,530	5,712	182
ストラクチャードファイナンス	2,064	2,522	2,825	303
個人ローン	5,083	5,238	5,366	128
住宅ローン	4,749	4,891	5,006	115
貸出金利回り	0.87%	0.88%	0.94%	0.06%
貸出金利息額	173	182	198	16

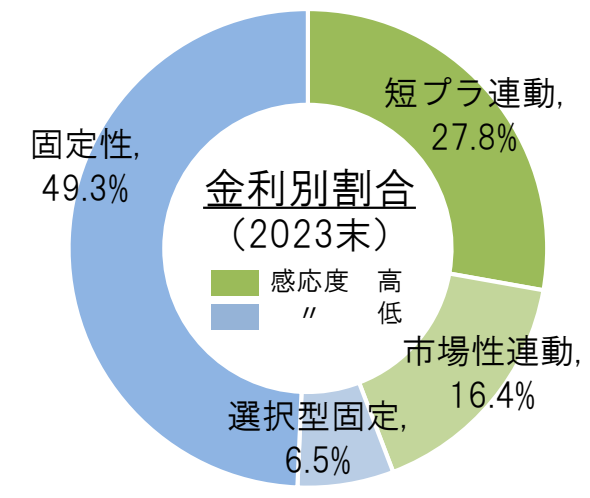
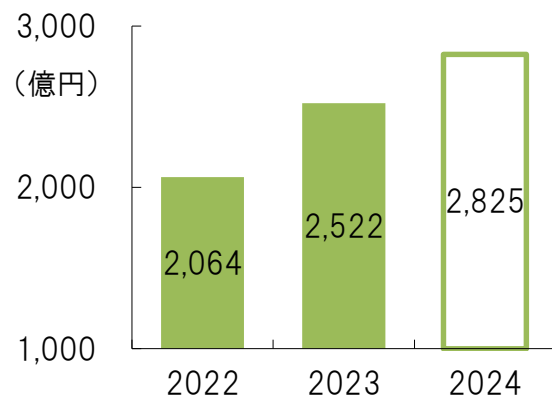


平残推移

(億円) ■ 地方公共団体 ■ 個人 ■ 法人



ストラクチャードファイナンス (平残)

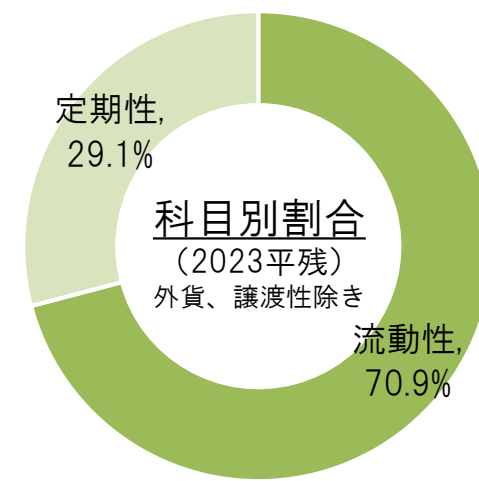
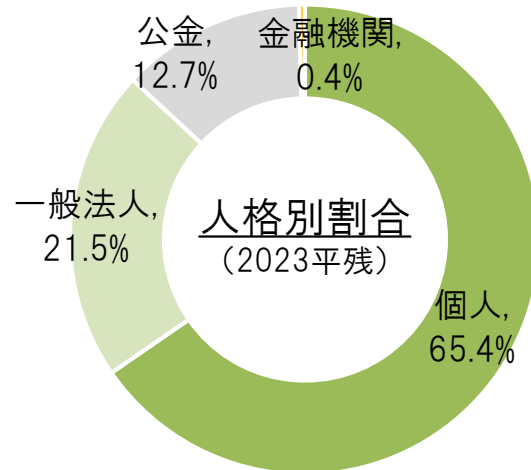
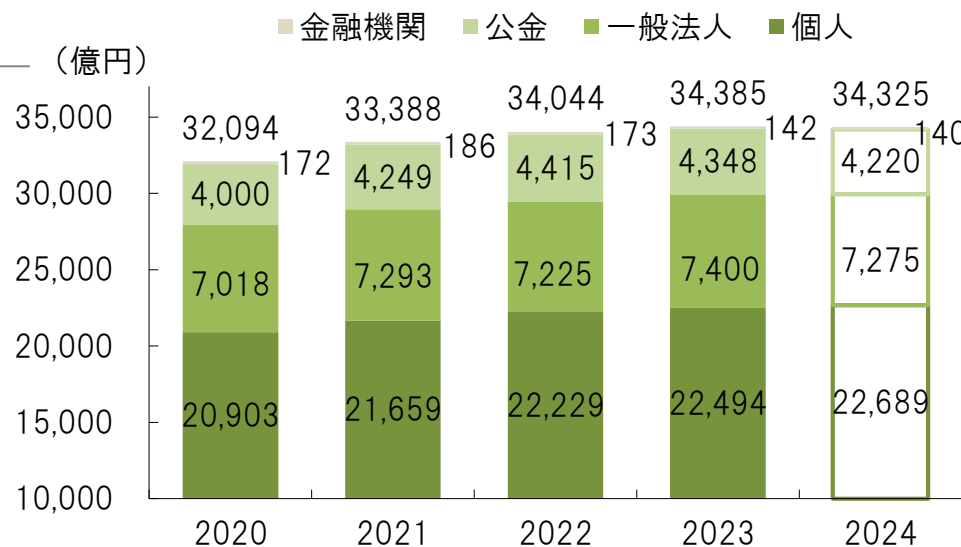


2023は個人・法人ともに増加も、2024は総体で横ばいを見込む。近年、流動性割合が高まっており、現在は7割。8年ぶりの普通預金金利引上げなどで預金利息は増加

預金等平残

(億円)	2022	2023	2024	前期比
人格別	34,044	34,385	34,325	▲ 60
個人	22,229	22,494	22,689	195
一般法人	7,225	7,400	7,275	▲ 125
公金	4,415	4,348	4,220	▲ 128
金融	173	142	140	▲ 2
科目別				
流動性	22,230	23,108	23,075	▲ 33
定期性	9,867	9,455	9,481	26
外貨預金	29	21	18	▲ 3
譲渡性預金	1,831	1,800	1,749	▲ 51
預金等利回り	0.003%	0.002%	0.057%	0.055%
預金等利息額	1.2	0.9	19.5	18.6

平残推移



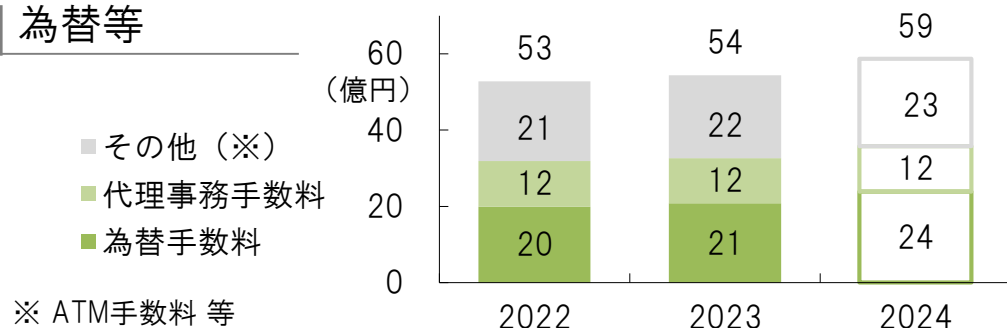
2023は預り資産で保険販売が堅調、ストラクチャードファイナンスの大口手数料等もあり、増収。2024はこれらの効果が落ち込むものの、為替手数料改定や地公体手数料の見直しなどで、横ばいを見込む

役務取引等利益

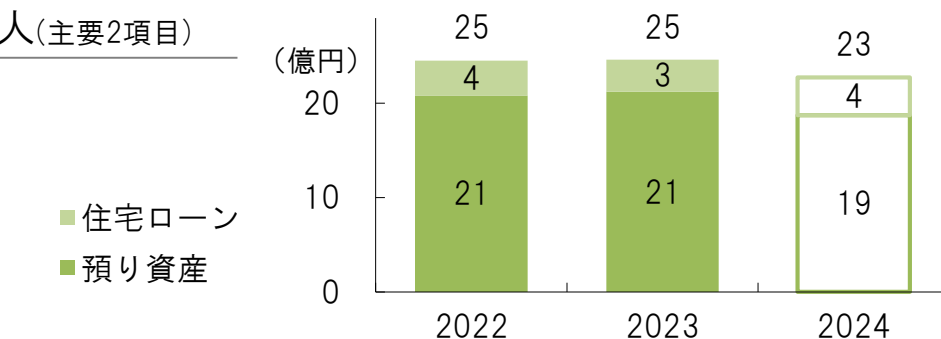
(億円)	2022	2023	2024	前期比
役務収益	81	85	85	▲ 0
為替・代理事務等	53	54	59	4
為替手数料	20	21	24	3
代理事務手数料	12	12	12	0
個人（主要2項目）	25	25	23	▲ 2
預り資産	21	21	19	▲ 3
住宅ローン	4	3	4	1
法人（主要2項目）	3	6	3	▲ 3
ストラクチャードファイナンス	2	5	2	▲ 3
ビジネスマッチング	1	1	1	0
役務費用（団信、保証料等）	38	38	39	1
役務利益	43	46	45	▲ 1
リサーチ&コンサル売上(※)	4	4	4	0

※ M&A、事業承継、人材紹介等 法人関連が主

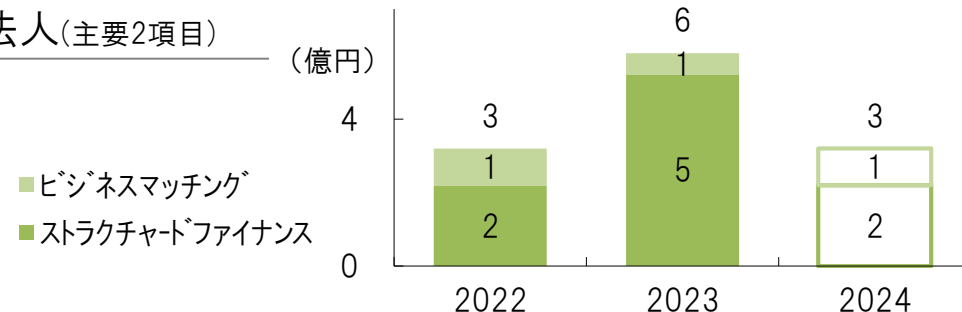
為替等



個人(主要2項目)



法人(主要2項目)



円安や海外金利上昇の影響により、外貨建て保険販売が堅調。投資信託はネット購入額が販売額の大半を占める。2024は海外金利低下が見込まれ、保険は減少見込み。投資信託は積立型拡販により、残高を積み上げていく

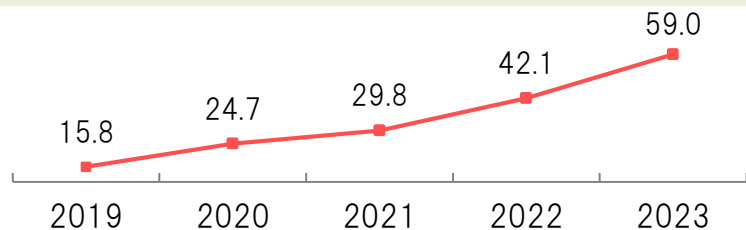
残高（未残）

(億円)	2022	2023	2024	前期比
種別別残高	3,383	3,631	3,610	▲ 21
投資信託	858	899	910	11
公共債	332	284	300	16
保険	2,192	2,447	2,400	▲ 47

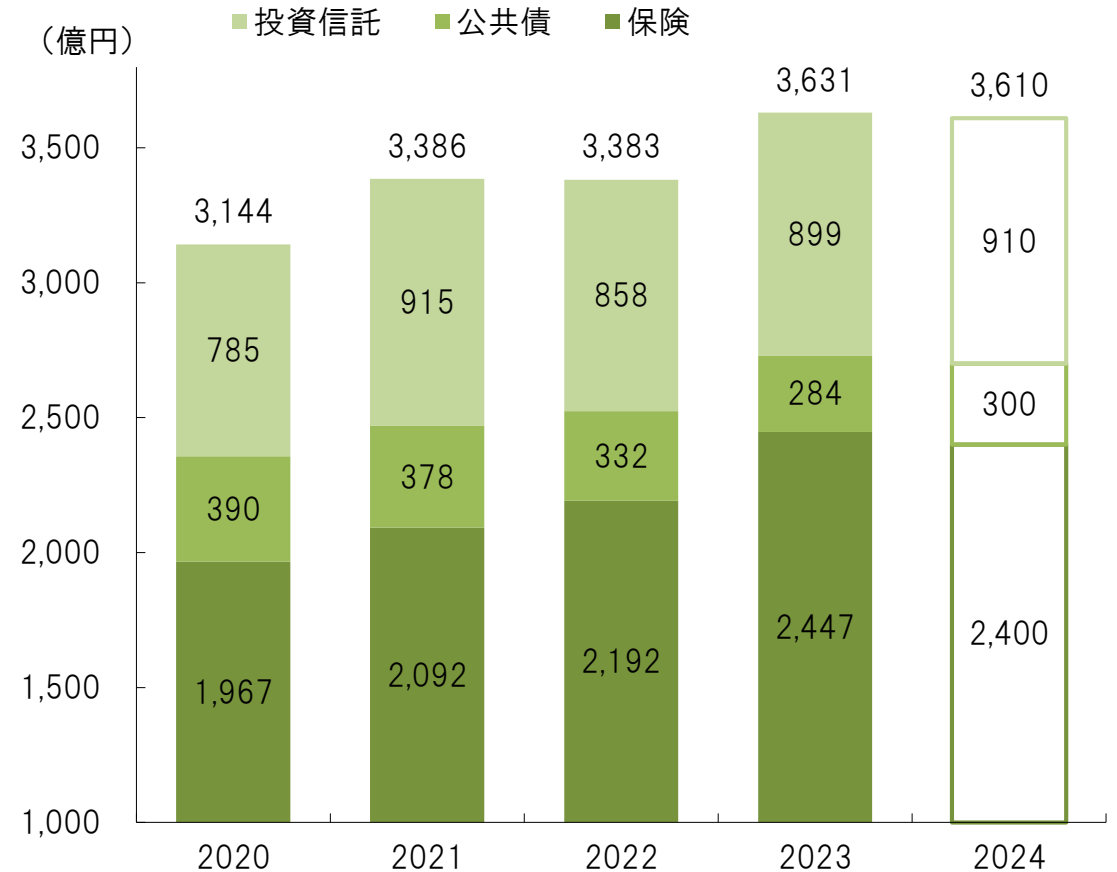
販売額

(億円)	2022	2023	2024	前期比
種別別販売額	647	749	690	▲ 59
投資信託	254	325	360	35
公共債	58	89	80	▲ 9
保険	334	335	250	▲ 85

投資信託 ネット購入割合



末残推移

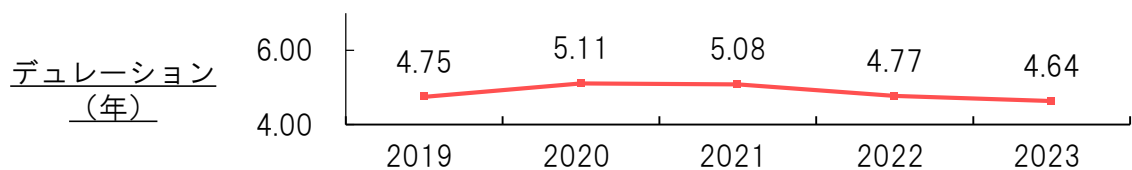


※保険：有効契約残高

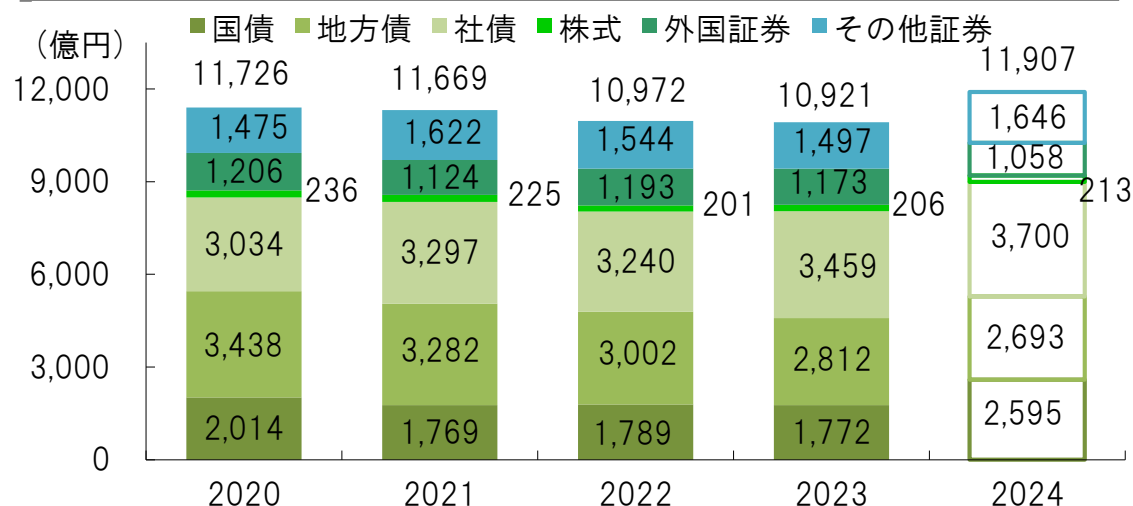
2023はドル建債券や投資信託などの含み損を処理しつつ、一部政策保有株式を売却。2024はポートフォリオ全体に占める国債のウェイトを高めながら、アロケーションの最適化に取り組む計画

有価証券平残 (※短期社債除く)

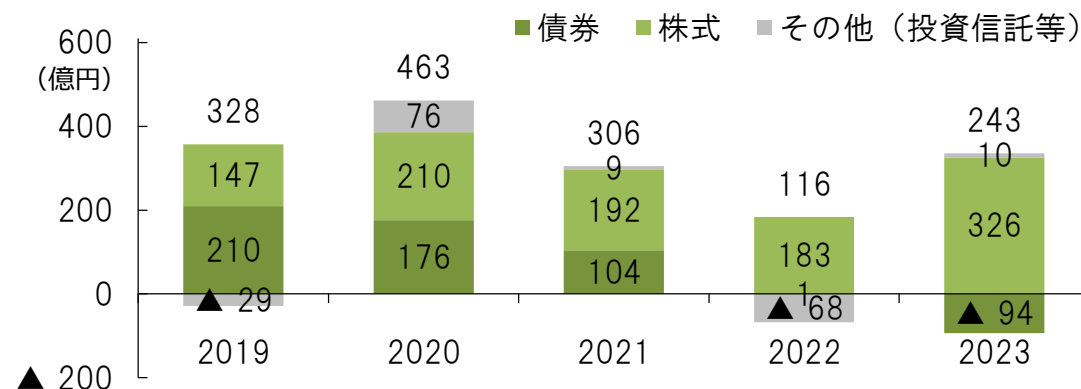
(億円)	2022	2023	2024	前期比
種別別	10,972	10,921	11,907	986
国債	1,789	1,772	2,595	823
地方債	3,002	2,812	2,693	▲ 119
社債	3,240	3,459	3,700	241
株式	201	206	213	7
外国証券	1,193	1,173	1,058	▲ 115
その他証券	1,544	1,498	1,646	148
売却損益	▲ 4.7	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 1.9
国債等債券	▲ 54.4	▲ 12.1	▲ 5.0	7.1
株式等	49.7	8.9	0.0	▲ 8.9
有証配当利回り	0.85%	0.90%	0.91%	0.01%
有証利息配当額	93.8	100.7	108.7	8.0



平残推移 (※短期社債を除く)



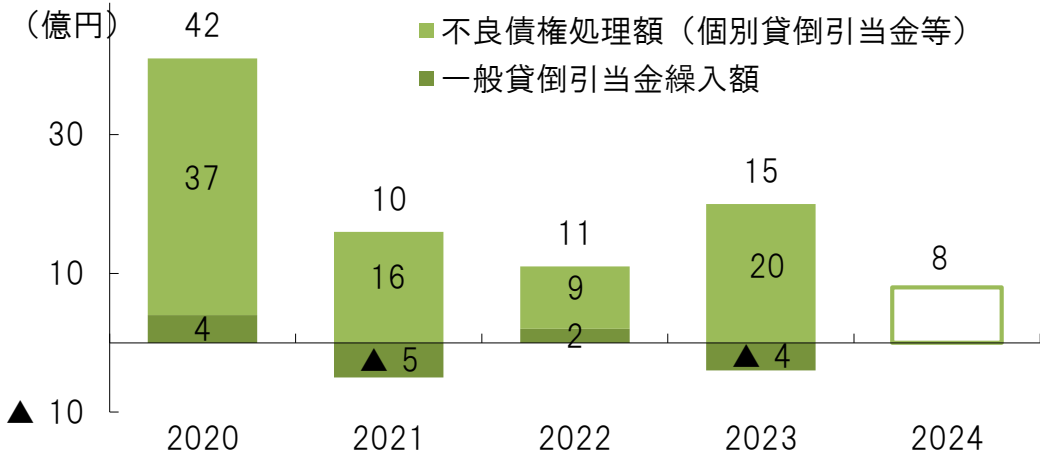
有価証券評価差額 (年度末)



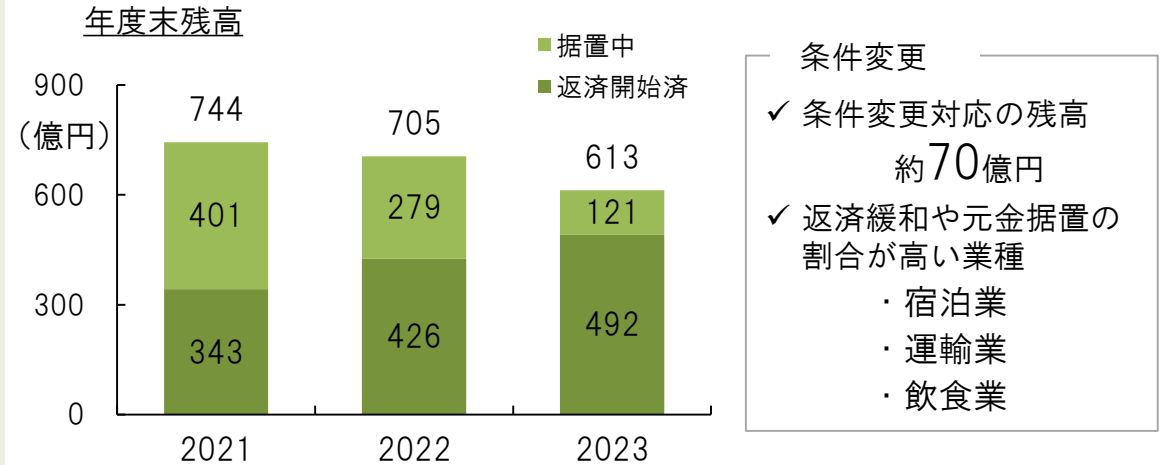
与信費用・不良債権

2023は大口与信先の業態悪化に伴い、不良債権処理額が嵩み、総体で前期比+4億円。ゼロゼロを含むコロナ関連融資は8割以上で返済進捗しており、現時点で大きな懸念なし

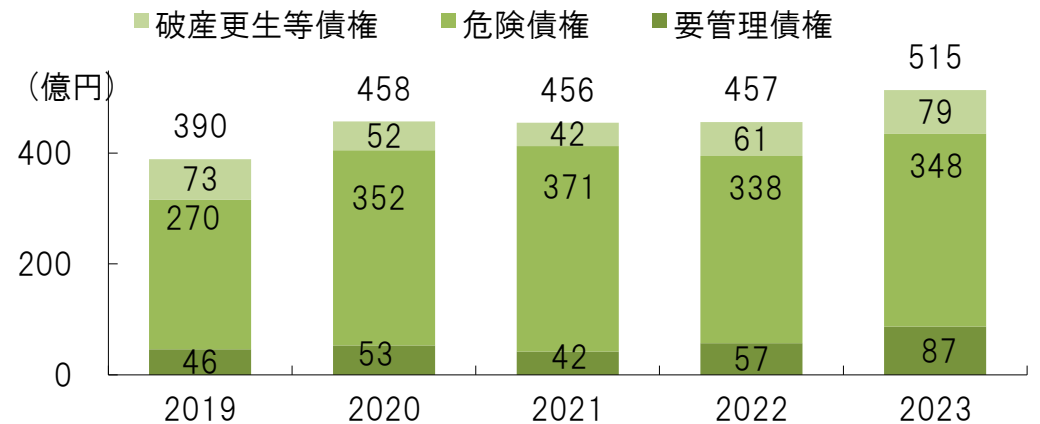
与信費用



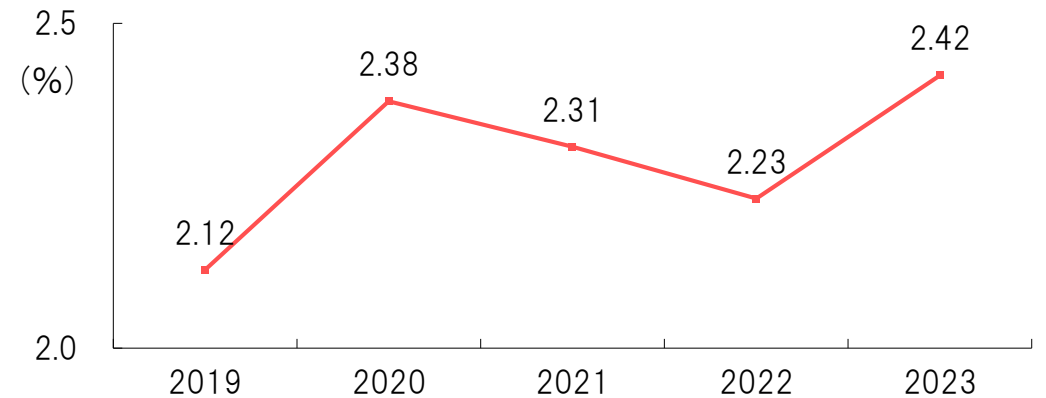
コロナ関連融資 (ゼロゼロ、関連融資制度含み)



不良債権(年度末)

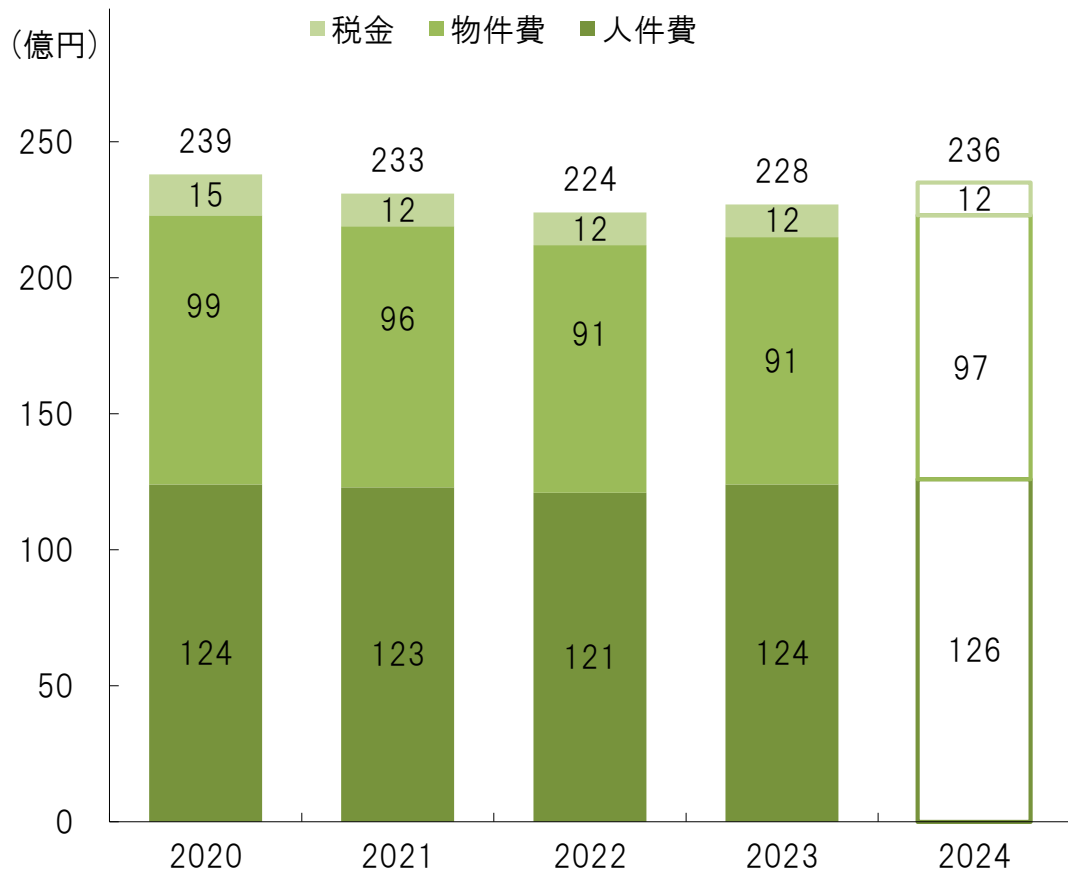


不良債権比率



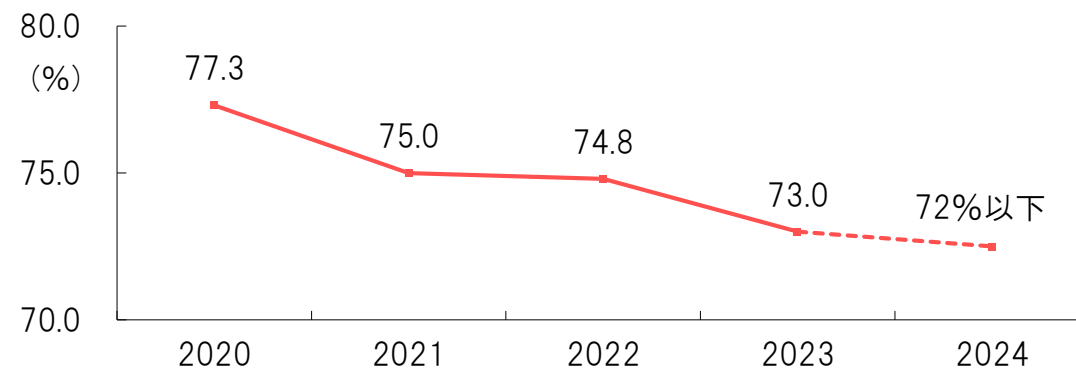
2023は2022年比約4%の賃上げを実施したことから、人件費増加。2024は2年連続となる賃上げに加え、AIなどのデジタル施策や人的資本など成長に向けた投資を積極化させる計画。OHRは70%台前半を目指す

経費

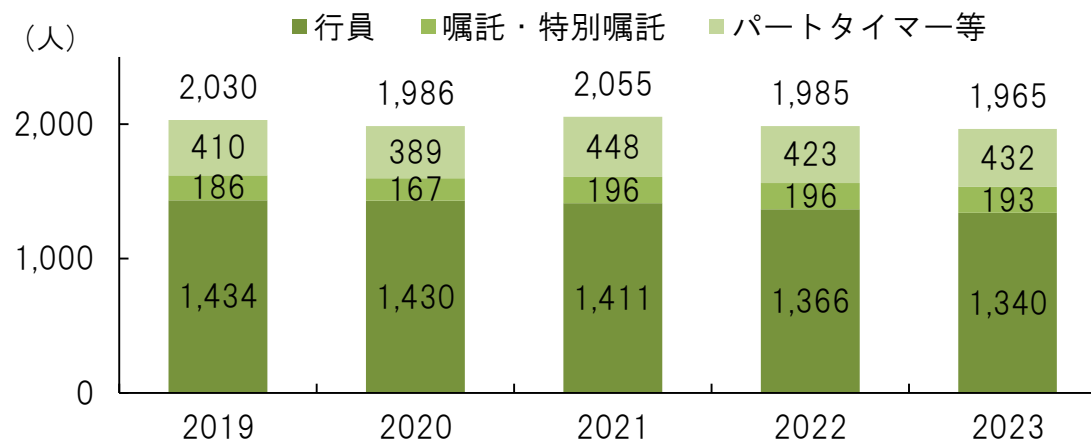


※ 人件費は臨時処置分を除く

OHR



従業員 (年度末)

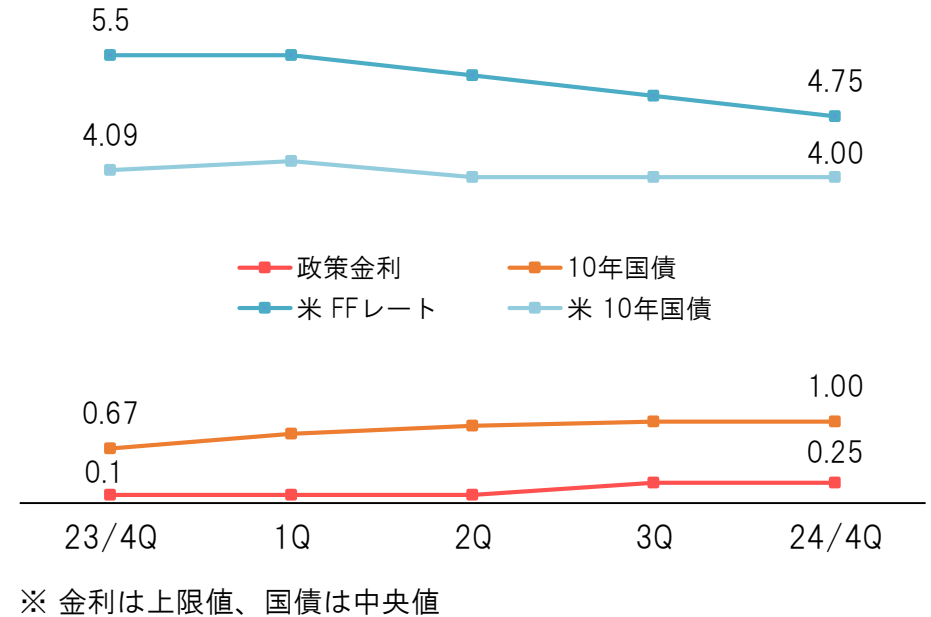


想定する今後の金利シナリオ

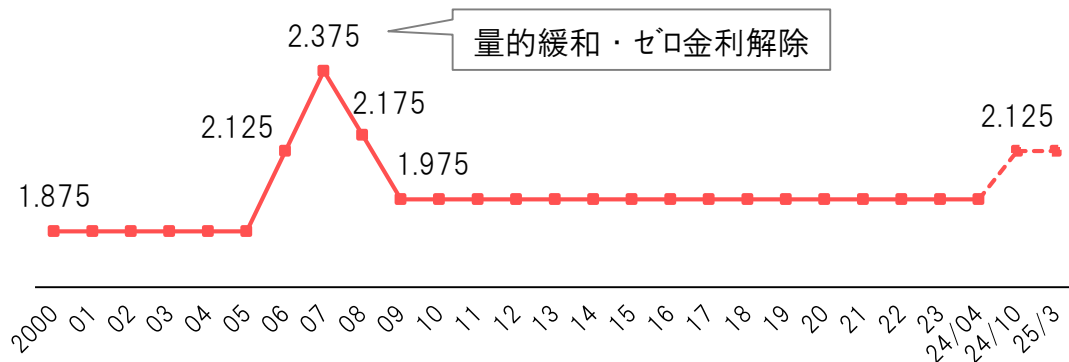
インフレ目標達成と賃金上昇トレンドにより、日銀は10月に追加利上げ実施する想定をメインシナリオへ

メインシナリオ 24/10に追加引上げ

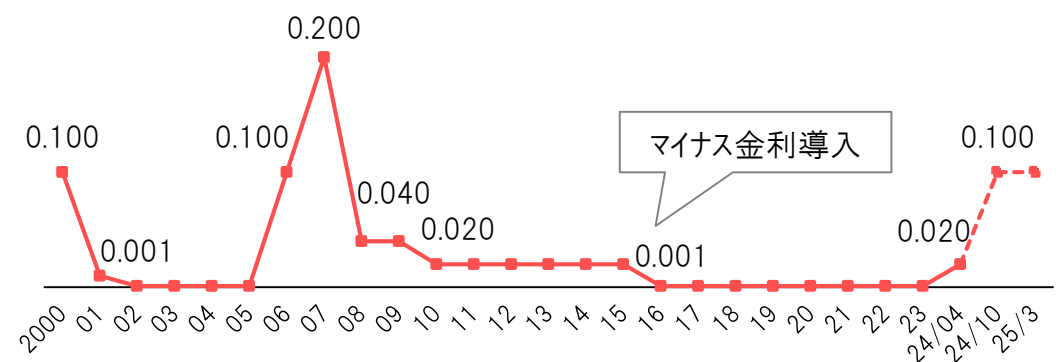
(%、レンジ・期末値)	24/1~3	4~6	7~9	10~12	25/1~3
国内					
政策金利	0.0 - 0.1	0.0 - 0.1	0.0 - 0.1	0.25	0.25
5年国債	0.16 - 0.39	0.20 - 0.60	0.20 - 0.60	0.30 - 0.80	0.30 - 0.80
10年国債	0.57 - 0.78	0.50 - 1.20	0.60 - 1.30	0.60 - 1.40	0.60 - 1.40
海外					
米 FFレート	5.25 - 5.50	5.25 - 5.50	5.00 - 5.25	4.75 - 5.00	4.50 - 4.75
米 10年国債	3.87 - 4.32	3.70 - 4.70	3.50 - 4.50	3.50 - 4.50	3.50 - 4.50
短期プライムレート	1.975	1.975	1.975	2.125	2.125
普通預金金利	0.001	0.020	0.020	0.100	0.100



【短期プライムレートの推移 (%)】



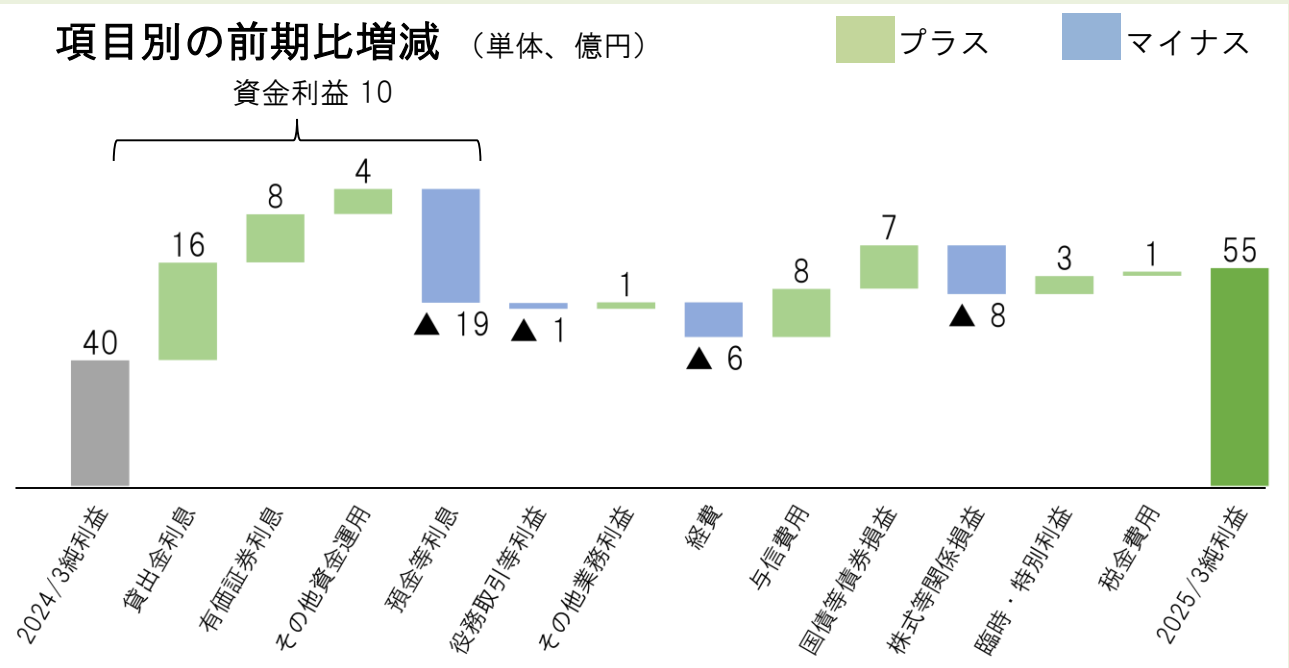
【普通預金金利の推移 (%)】



業績予想 (メインシナリオに基づく)

預金利息や人件費等経費は嵩むが、コアである貸出・有価証券が増加、与信コスト負担減から55億円へ大幅増益予想

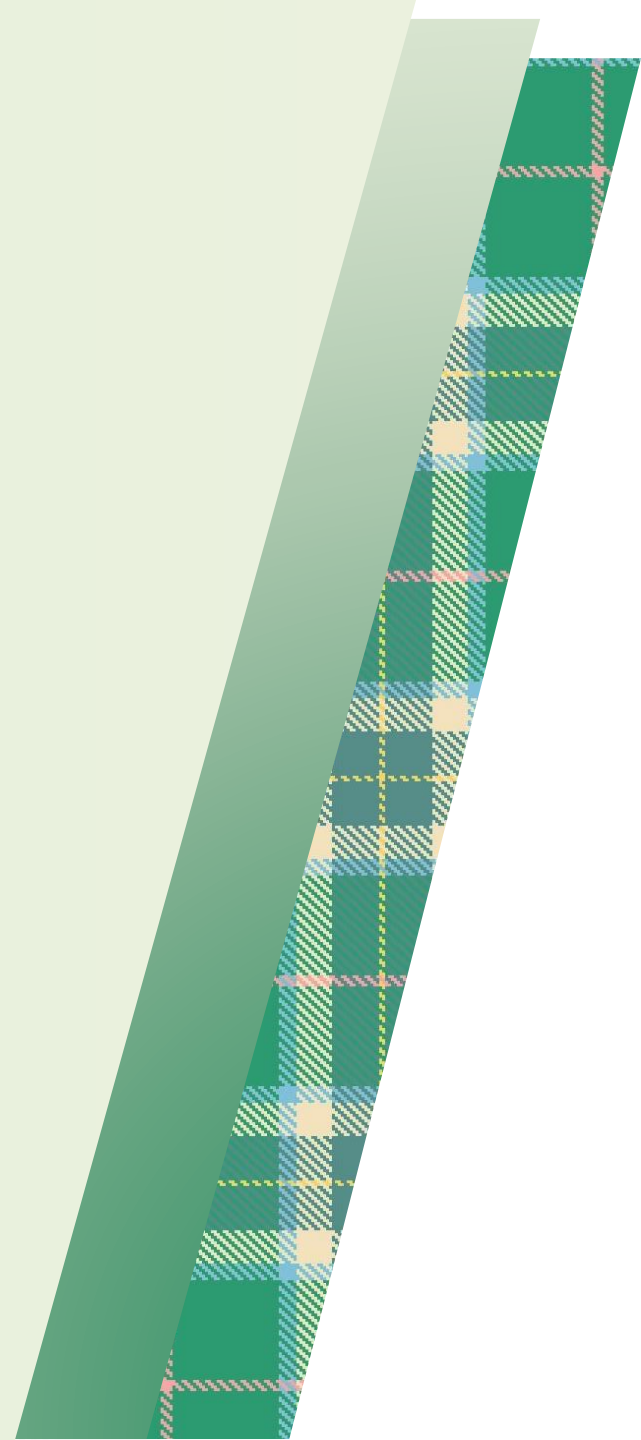
単体 (億円)	2023	2024	前期比
経常収益	386	404	18
コア業務粗利益	312	322	10
資金利益	279	289	10
貸出金利息	182	198	16
有価証券利息配当金	100	108	8
預金利息 (▲)	0	19	19
役務取引等利益	46	45	▲ 1
経費 (▲)	228	234	6
コア業務純益	84	88	4
国債等債券損益	▲ 12	▲ 5	7
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲ 4	0	4
業務純益	76	83	7
臨時損益	▲ 10	▲ 5	5
不良債権処理額 (▲)	18	8	▲ 10
株式等関係損益	8	0	▲ 8
経常利益	66	78	12
特別損益	▲ 2	▲ 0	2
当期純利益	40	55	15
与信関係費用 (▲)	15	8	▲ 7
連結 (億円)	2023	2024	前期比
経常利益	69	79	10
親会社株主に帰属する当期純利益	42	55	13



グループ会社 (億円)	2023	2024	前期比
当期純利益	4.6	3.3	▲ 1.3
いわぎんリース	1.6	1.8	0.2
いわぎんディーシーカード	0.3	0.1	▲ 0.2
いわぎんクレジットサービス	1.9	1.2	▲ 0.7
いわぎんリサーチ&コンサルティング	0.6	0.2	▲ 0.4
manordaいわて	0.0	0.0	0.0
いわぎん未来投資	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
連結調整(※)後の当期純利益	1.6	0.3	▲ 1.3

※ 配当金などを調整

中期経営計画等 進捗状況



中期経営計画/長期ビジョン

当期純利益100億円、ROE5%の到達に向け、自己資本の有効活用と事業ポートフォリオの変革で、利益成長軌道をつくり出す

2023年度 ~ 2025年度

~2032年度

第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～

金融サービス領域の深化 × 新事業領域への挑戦

ソーシャルソリューション
ビジネスの高度化

地域を支える盤石な
経営基盤の確立

多様な人材が働きがい
を
持ち続ける組織づくり

主要計数目標 (2025年度)

- ✓ 連結当期純利益 **70**億円
- ✓ 連結自己資本比率 **10%**程度
- ✓ 顧客向けサービス業務利益 **10**億円以上
- ✓ 連結ROE **4%**以上
- ✓ OHR(単体) **60%**台

「地域社会の持続的成長を
牽引する価値共創カンパニー」へ
長期目標

～2030年度 (SDGsゴール)

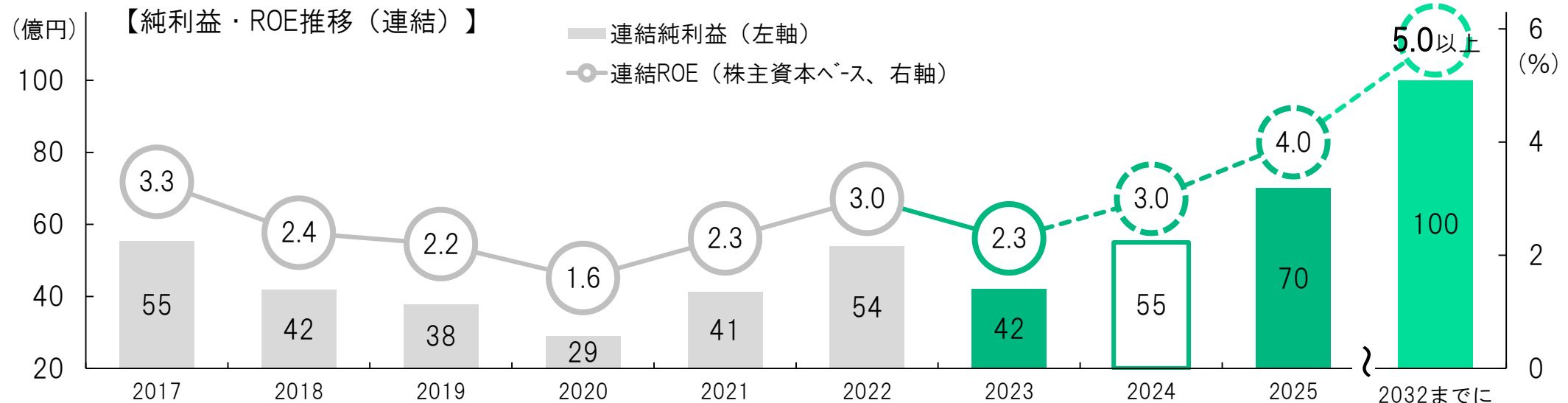
✓ サステナブルファイナンス **5,000**億円
(累計実行額)

✓ GHG排出削減(スコップ1,2) **ネットゼロ**

～2032年度

✓ 連結当期純利益 **100**億円

✓ 連結ROE **5%**以上



中計/長期目標の進捗状況

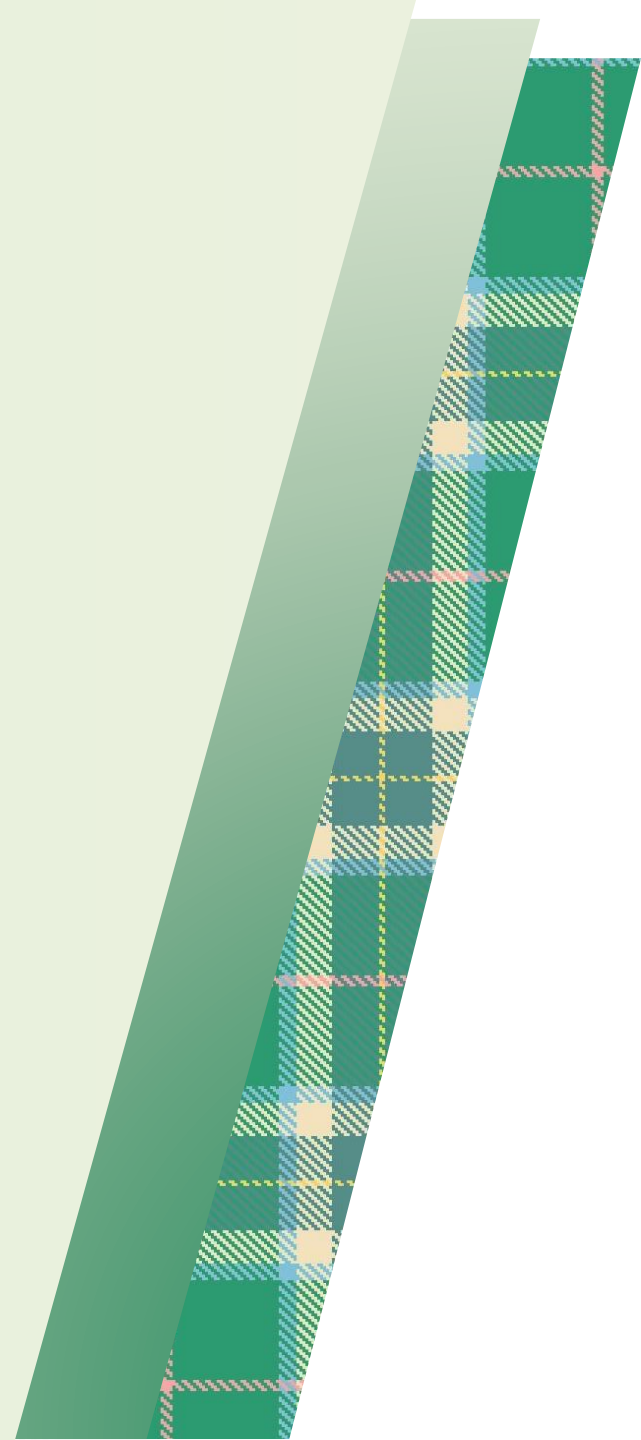
主要目標やサステナビリティ目標は順調に進捗、地域価値共創目標も環境分野は堅調

中期経営計画/長期ビジョン 主要目標	2023		2024		2025 計画	2032までに 長期目標
	中計目標	実績	中計目標	業績予想		
連結当期利益	40億円	42億円	43億円	55億円	70億円	100億円
連結ROE（株主資本ベース）	2.2%	2.3%	2.3%	3.0%	4.0%以上	5%以上
連結自己資本比率	11.10%	11.29%	10%後半	10%後半	10%程度	—
OHR（単体）	79.2%	73.0%	78.5%	72%以下	60%台	—
顧客向けサービス業務利益（単体）	▲9.0億円	▲0.7億円	▲9.0億円	黒字化	10億円以上	—

サステナビリティ 目標	2023 実績	2030 計画
サステナブルファイナンス 実行累計額	1,740億円 (2021以降)	5,000億円
当行グループのGHG排出量 (スコープ1,2)	2,826 t-co ² (2013比 ▲63%)	ネットゼロ

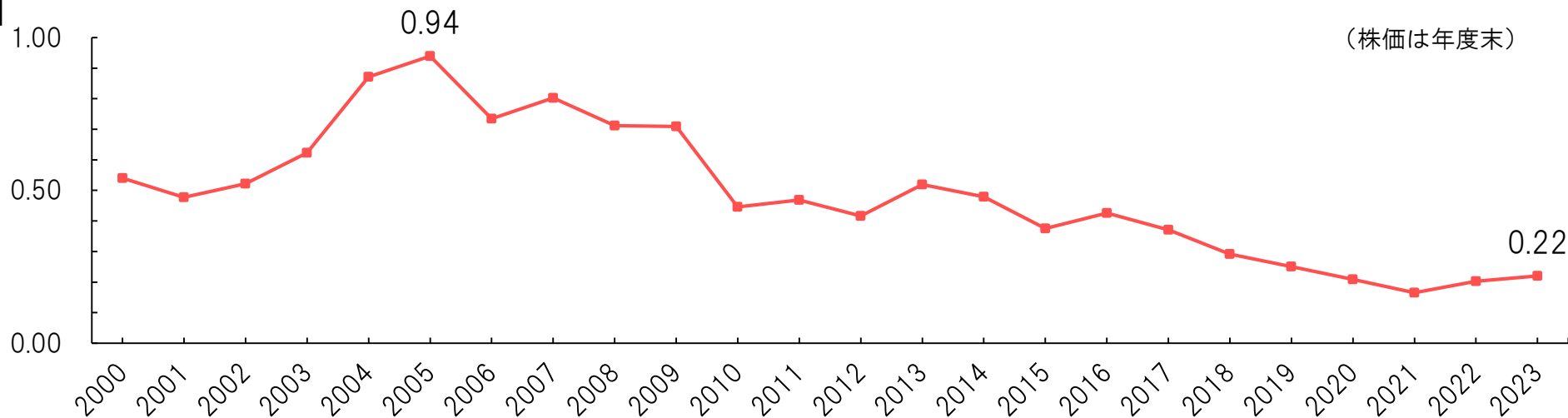
地域価値共創 目標	直近実績	目指す 具体的内容
岩手県の 経済成長率	2021 国内：2.8% 県内：0.1%	県内総生産（実質）の 対前年度増加率が、 国と同等以上を目指す
岩手県GHG削減 への貢献	2020 1,006 万t-co ² (2013比 ▲30%)	2030年度 625 万t-co ² (2013比 ▲57%)

資本コストや株価を
意識した経営の実践

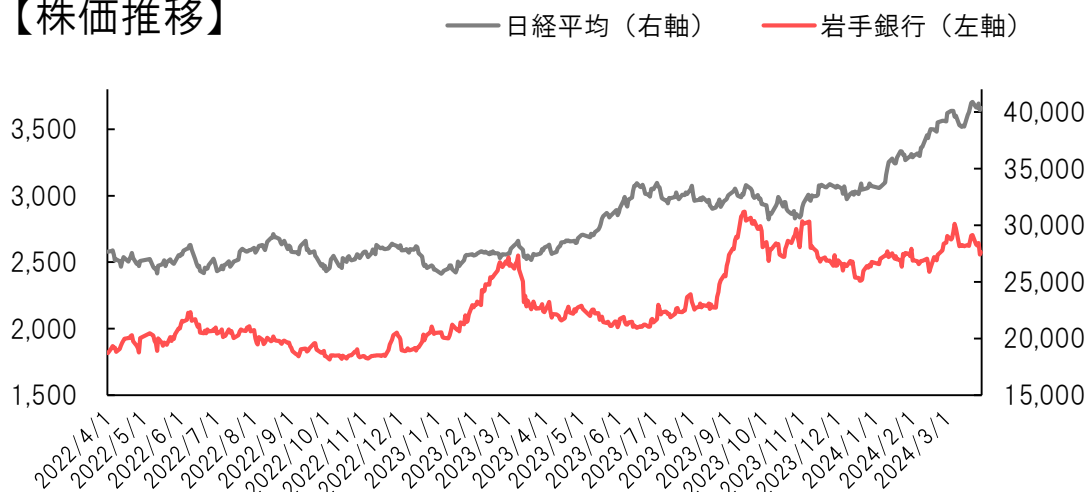


長引く低金利環境下等で収益力が低下し、ROEが株主資本コストを上回ることができていない。当行グループの取組みが市場に十分理解されていないことも要因であると現状分析

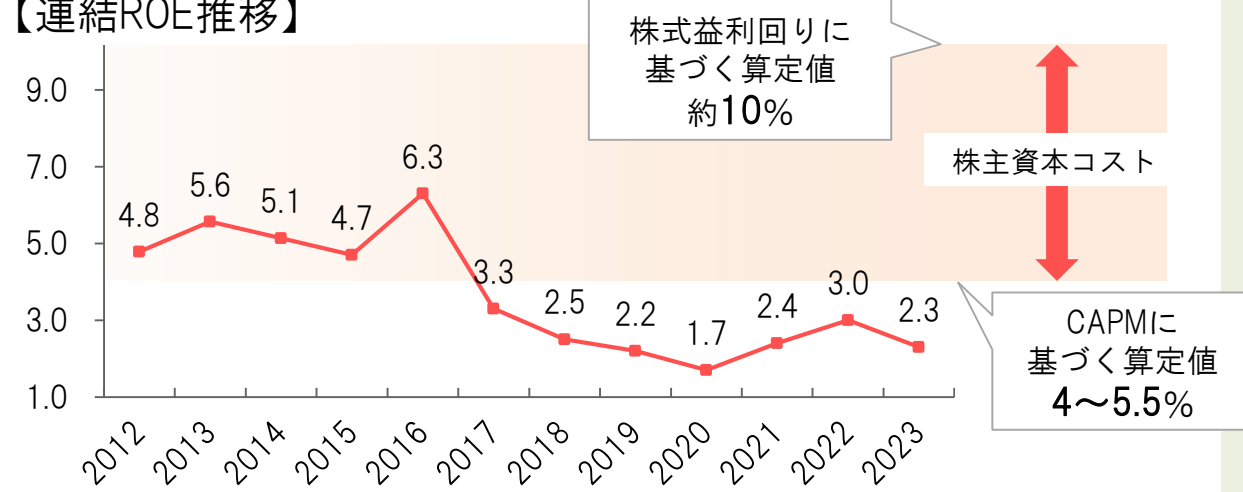
【連結PBR推移】



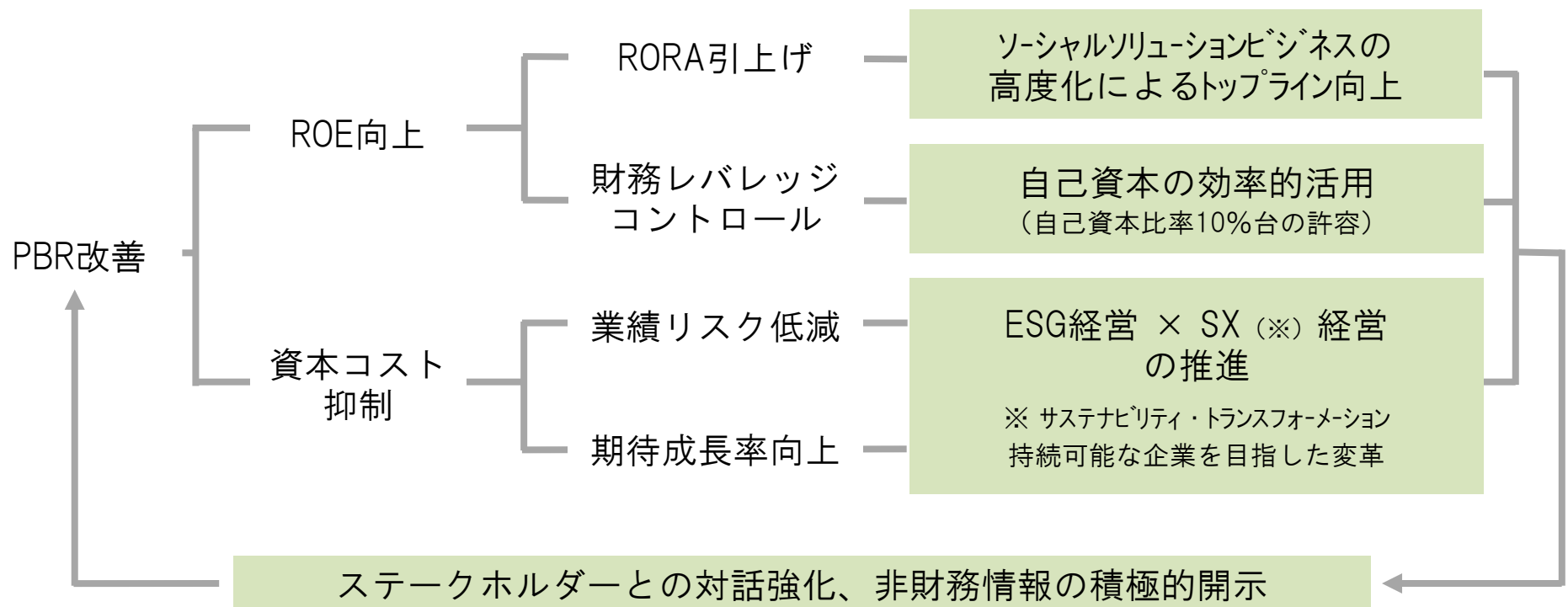
【株価推移】



【連結ROE推移】



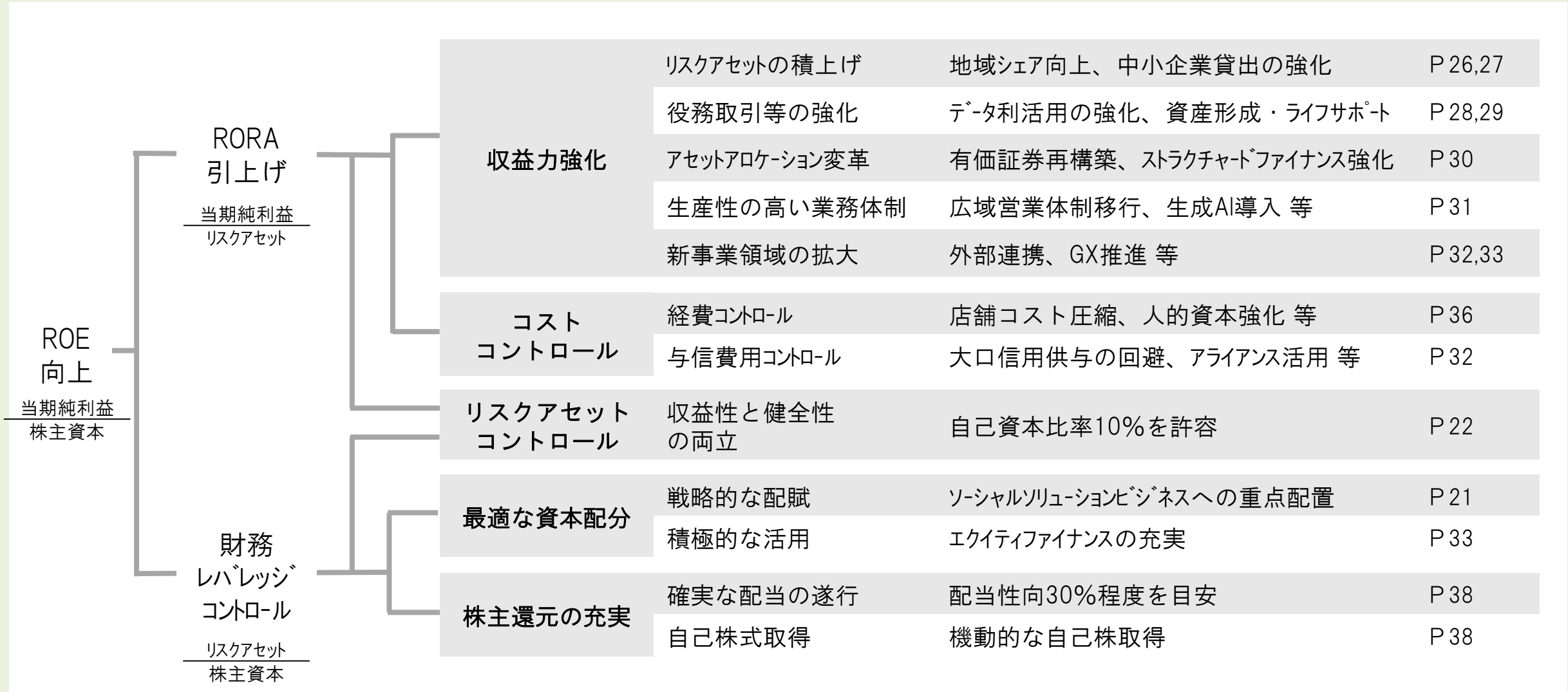
RORA引上げ等によるROE向上と資本コスト抑制への取組み、ステークホルダーとの対話強化を好循環させることで企業価値を向上（PBRの改善へ）



【PBR分解式】

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER} \quad \text{または} \quad \text{PBR} = \text{ROE} \times \frac{1}{\text{資本コスト} - \text{成長率}} \quad (\text{広義の資本コスト})$$

ROE向上に向け、5つの重点分野ごとに各種施策を実行



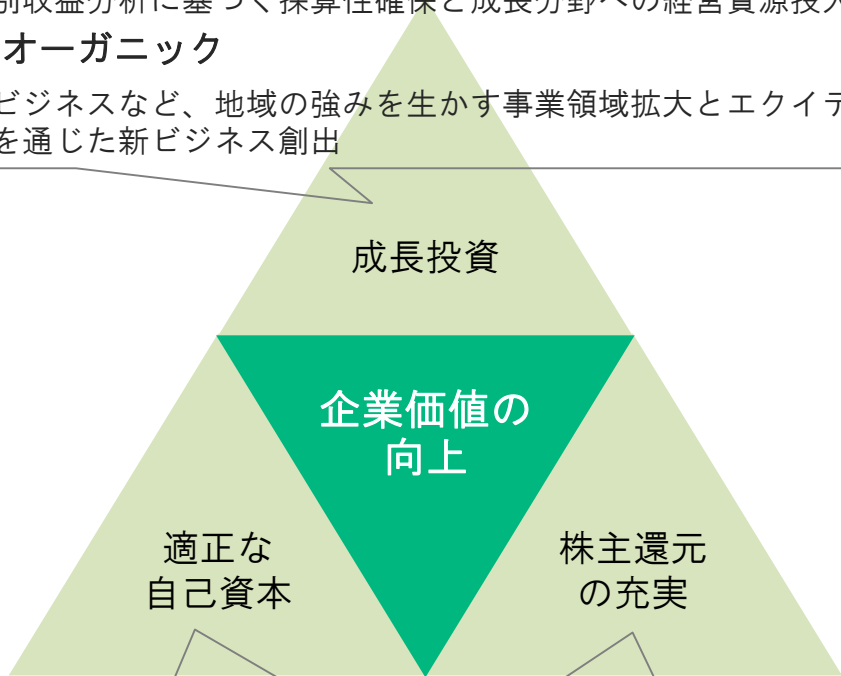
「成長投資」、「適正な自己資本水準の確保」、「株主還元の充実」の3つをバランスよく運用し企業価値向上を実現

資本戦略の基本的な考え方

オーガニック

業務別収益分析に基づく採算性確保と成長分野への経営資源投入
インオーガニック

環境ビジネスなど、地域の強みを生かす事業領域拡大とエクイティ投資を通じた新ビジネス創出



連結自己資本比率10%程度を許容

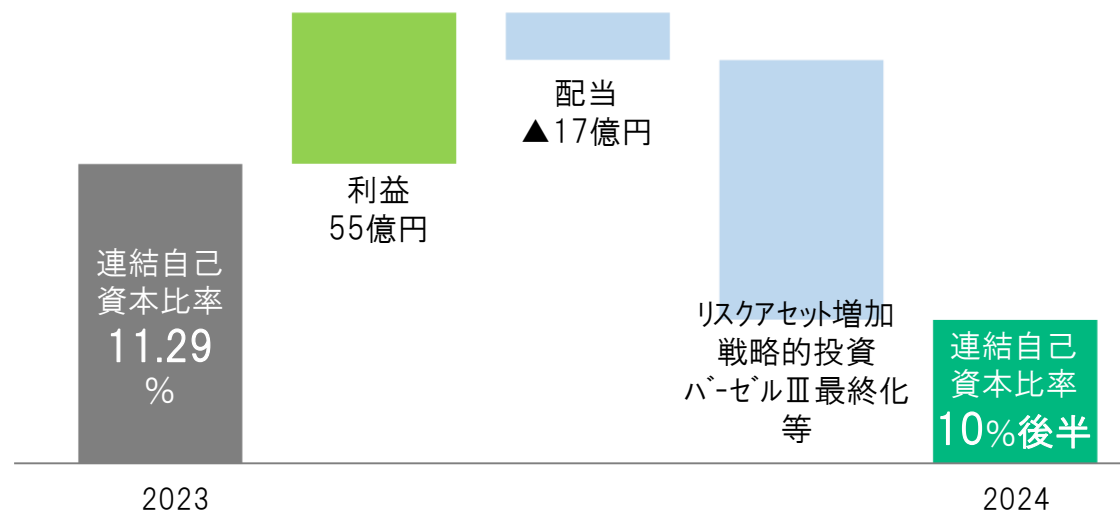
震災などの有事を考慮しつつ、公共性・健全性確保の観点から、適正な自己資本を確保

配当を基本とした還元

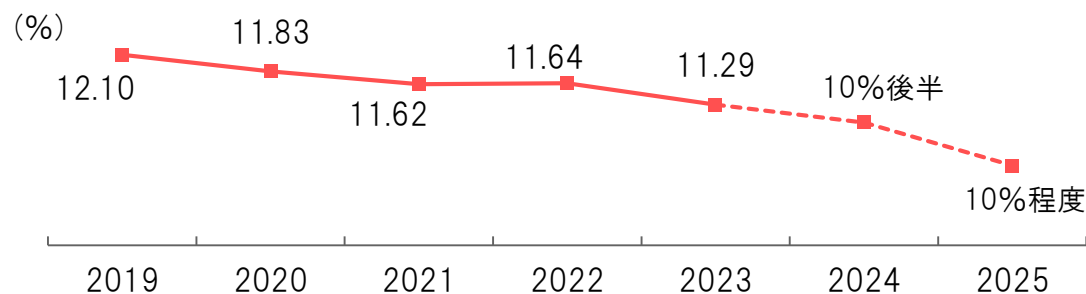
安定配当を維持しつつ、配当性向30%を目安。柔軟かつ機動的な自己株式の取得

キャピタルアロケーション

連結自己資本比率の目安を「10%後半」とし、リスクアセットの積上げと成長分野へ

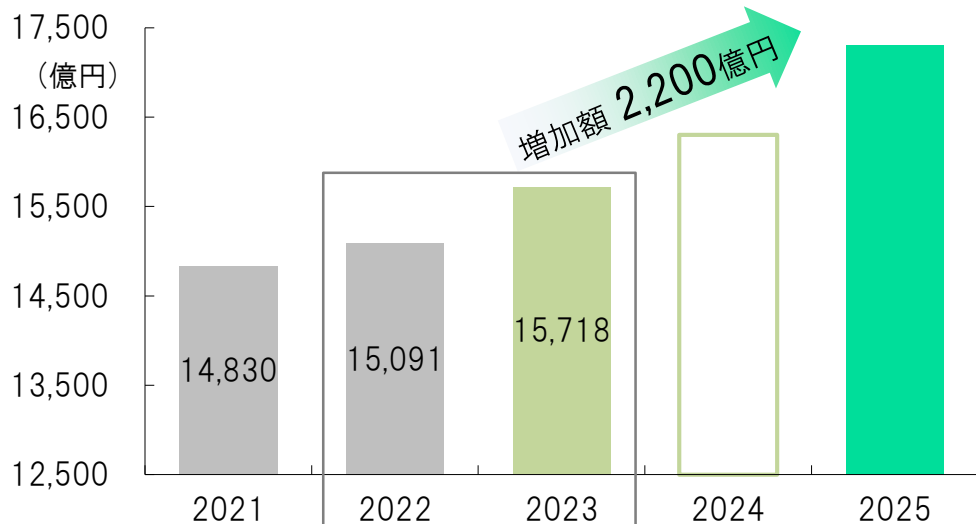


連結自己資本比率の推移

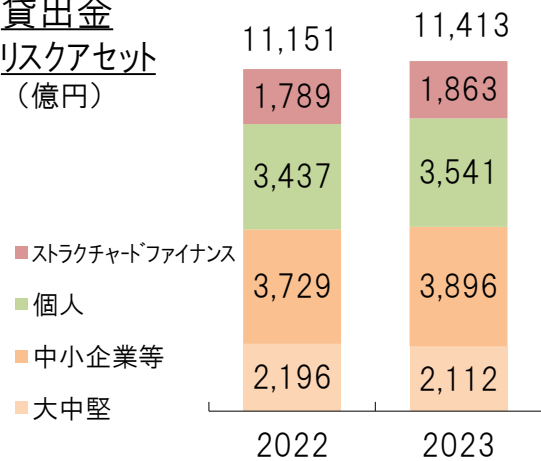


自己資本比率10%程度を許容しつつ、リスクアセット増加へ。増強余地は十分にある

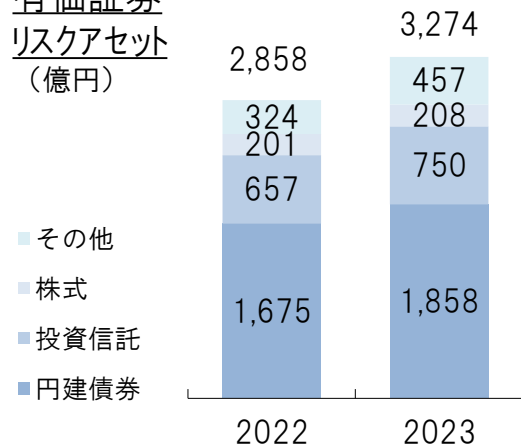
リスクアセット（連結）推移



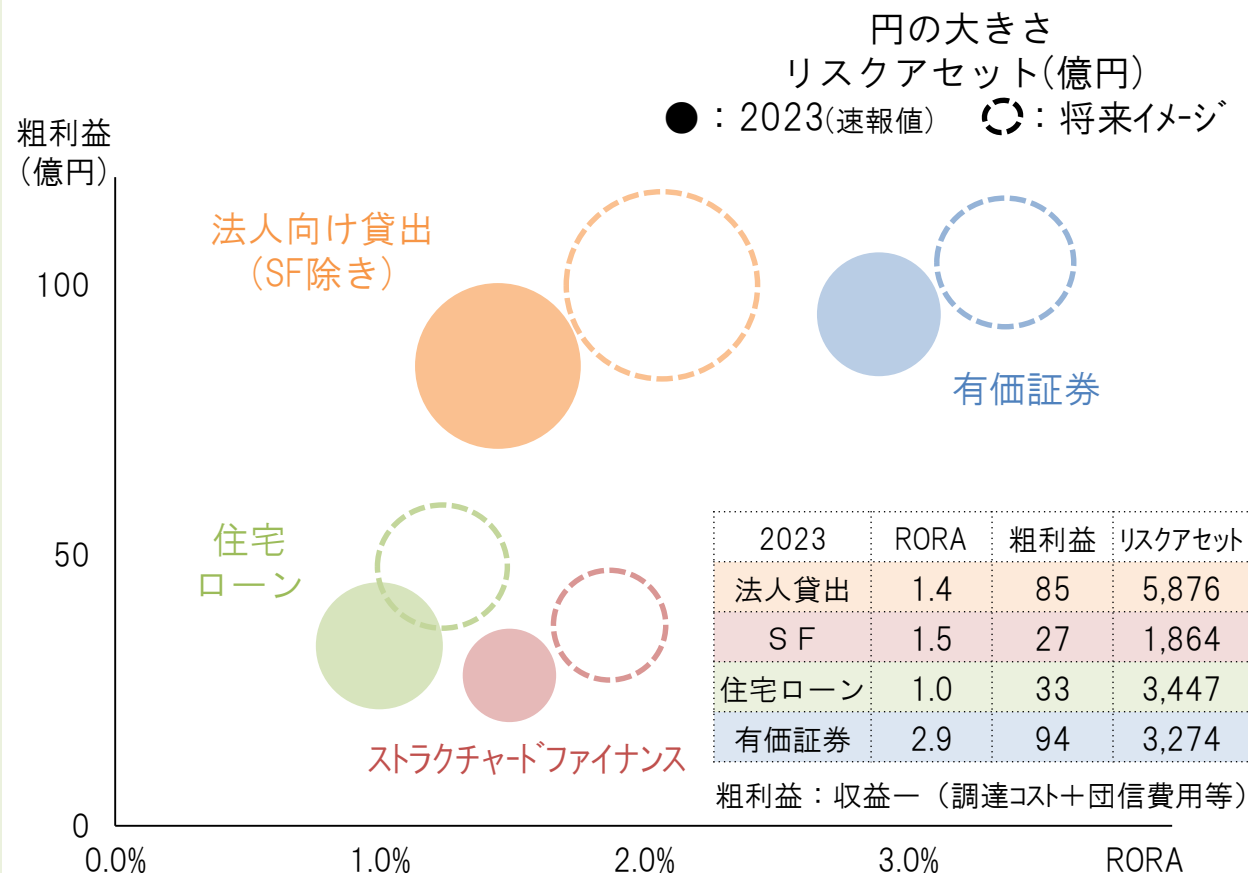
貸出金
リスクアセット
(億円)



有価証券
リスクアセット
(億円)



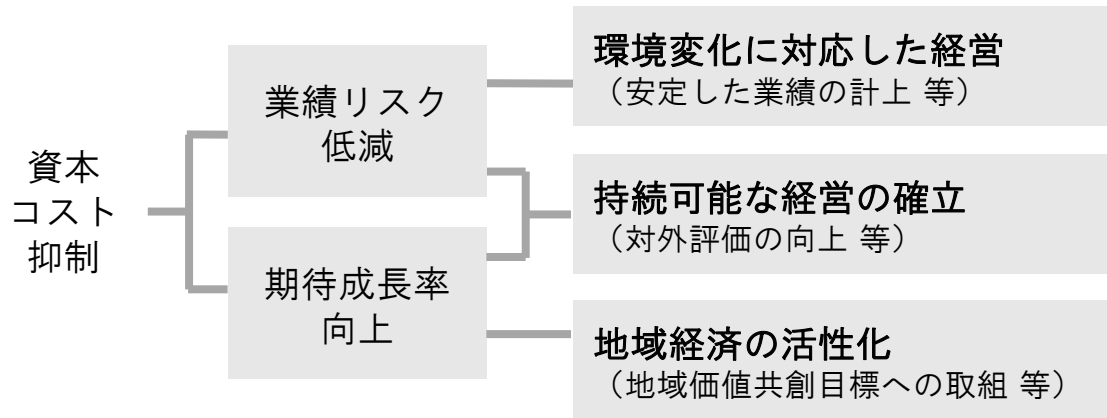
部門別RORA・リスクアセット(ストック含み)



ストラクチャードファイナンス、法人向け貸出の増強に注力

資本コスト抑制へ3つの観点で取組みを強化

ESG/SX経営の実践で資本コスト抑制へ



持続可能な経営の確立

多方面からESGに取組むことで対外評価を向上



J-クレジット
仲介実績 地域No.1
(岩手県)



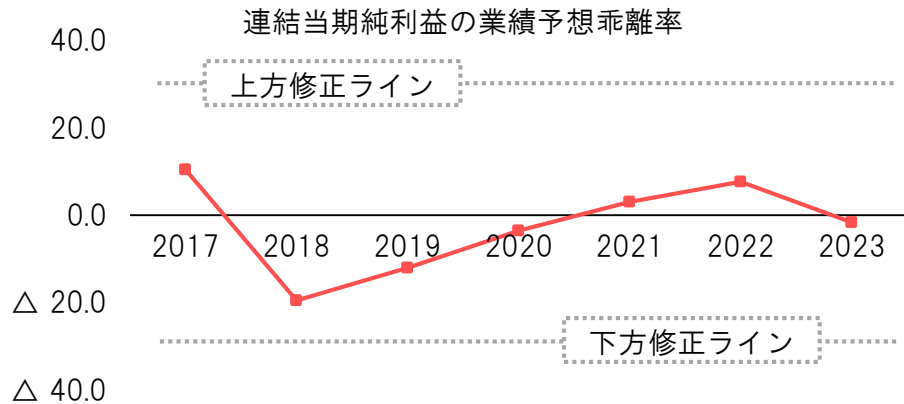
地域脱炭素を促進する
「面的」取組が評価
(内閣府)



職場環境改善
2022~3年連続
(経済産業省)

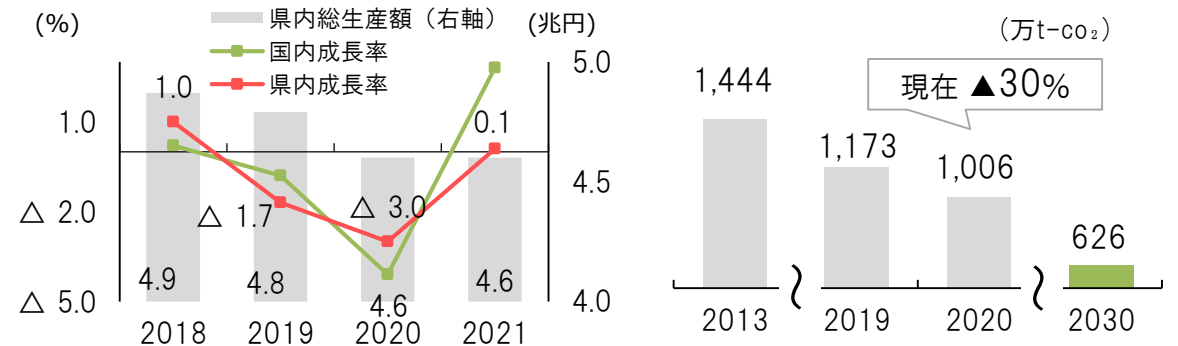
環境変化に対応した経営

業績予想に対する利益の振れ幅をコントロール



地域経済の活性化

地域価値共創目標への取組みで地域経済活性化



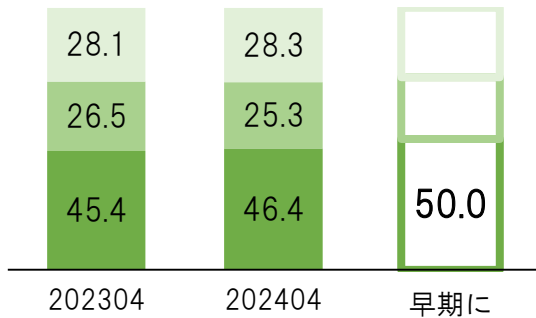
県内成長率が国内成長率以上を維持

岩手県のGHG 13年度対比▲57%

人事戦略に長期ビジョン・中計とリンクさせることでROEを向上。「量」「質」「魅力」を掛け合わせる

配置人員割合

■ 営業人員 ■ 内部人員 ■ 本部等人員



広域営業への移行、AIを活用した業務生産性向上などで、営業人員割合を増加

To be | 到達点
中計、長期ビジョン達成
ROE 5.0%以上

process | 人事・事業戦略の融合

エンゲージメントサーベイ

主な調査項目

- ・コンプライアンス (法令・ルール遵守状況 等)
- ・仕事 (個人目標の納得感、チャレンジ 等)
- ・職務負担 (仕事量のコントロール 等)
- ・職場 (コミュニケーション風土 等)
- ・上司 (部下育成、評価姿勢 等)
- ・人事制度 (評価、処遇、異動 等)
- ・トップマネジメント (経営理念の浸透 等)

全従業員 約1,900名 へ実施

営業人員割合の向上 量

現在 46.4% → 目指す形 50%以上

戦略的人材(※)の育成 質

(行外でも活躍できるプロフェッショナル)

目指す形 100名以上

- 法人ビジネス
- 個人コンサル
- データ/デジタル など

エンゲージメントサーベイの向上 魅力

現在スコア 3.59点/5点 (2023実施)

policy | 人事ポリシー

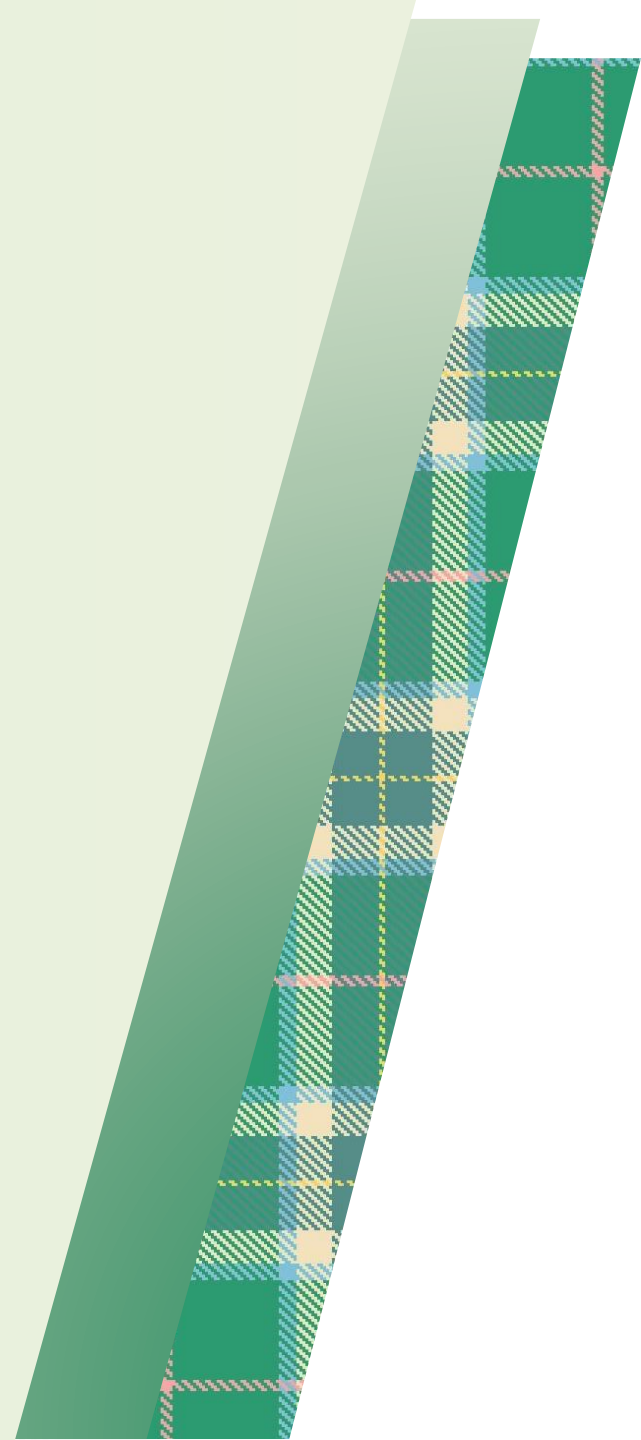
「人」こそが重要な財産であり、価値の源泉
職員と銀行グループがともに成長を続ける

- 個人としての成長 自律と挑戦
- 組織としての成長 人材総活躍
- 成長を支える環境・風土 多様な個性・価値観の尊重

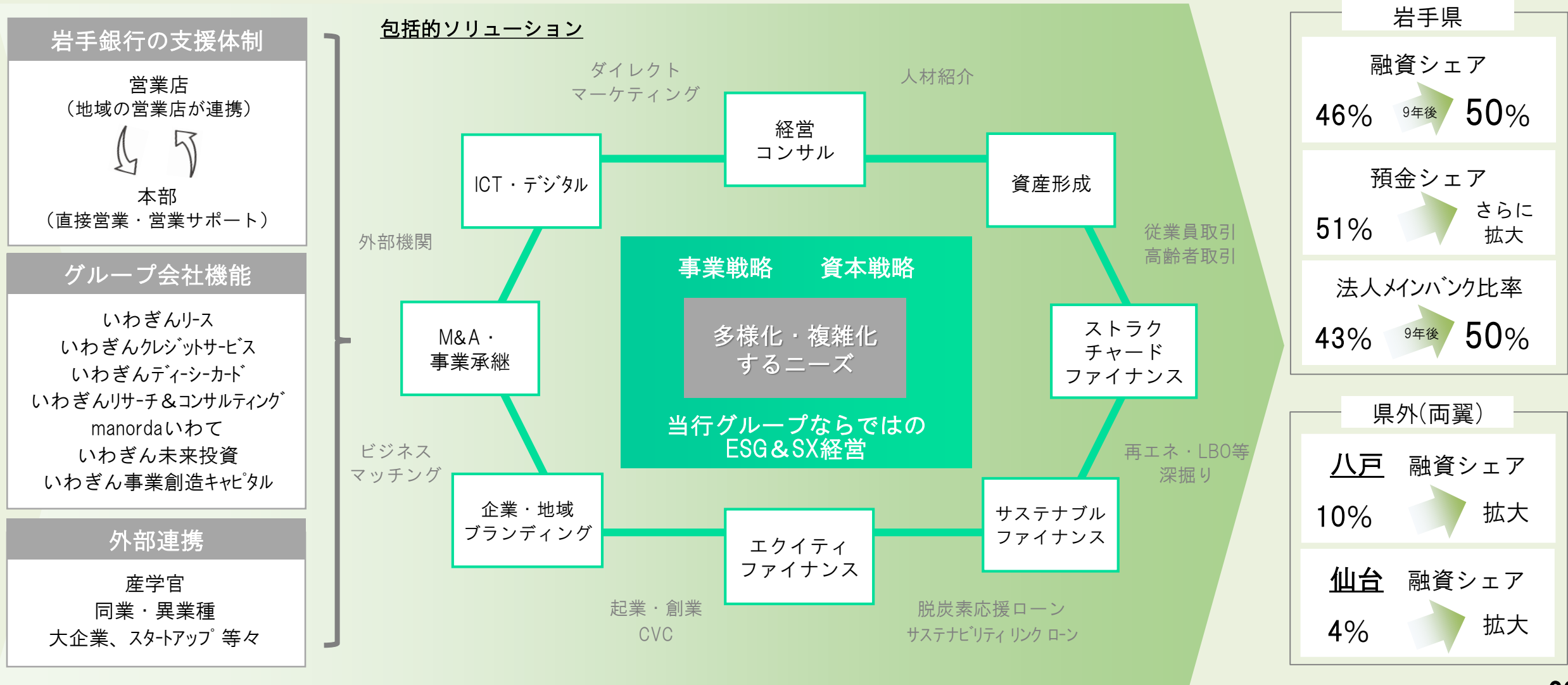
戦略的人材

- ・法人・個人・DXを重点分野とし、各分野で「ベース」「コア」「専門」の定義付けを実施予定
- ・同時に、全従業員のスキル可視化も実施

成長戦略



グループ機能の発揮や外部事業者・団体等との連携を強化することで、包括的ソリューションを一層強化し、岩手県内で融資・預金シェアで圧倒的存在へ。重要な県外マーケットと位置付ける「両翼（八戸・仙台）」でも活動展開し、シェア拡大へ



事業性理解を通じた中小企業の成長支援、グリーン営業・生産性向上に向けたデジタル支援等で、中小企業貸出の増強へ

グリーン営業

脱炭素社会の実現に向けた域内の課題解決への活動を通じて、成長・発展へ優先・実践すべき3つの領域を設定



事業性理解

事業内容や成長可能性などを理解するとともに経営課題を把握



デジタル支援（ICTコンサルティング）

デジタル化推進による業務改善支援を行い、お客さまの企業価値を向上。地域のデジタル化促進と気運の醸成も図る

【課題解決】BPRコンサルティング

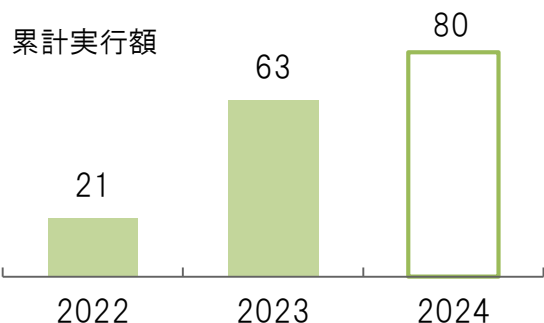


【定着支援】IT・デジタル定着支援コンサルティング



脱炭素応援ローン（億円）

地公体と連携した利子補給制度拡大や脱炭素への意識啓蒙による拡大



事業再構築補助金への関与

新たな事業へ挑戦するお客さまを積極的に支援

1～11次累計	採択数	割合
岩手県	222	—
当行	125	56.3%
A地銀	27	12.2%
B地銀	52	23.4%
その他	18	8.2%

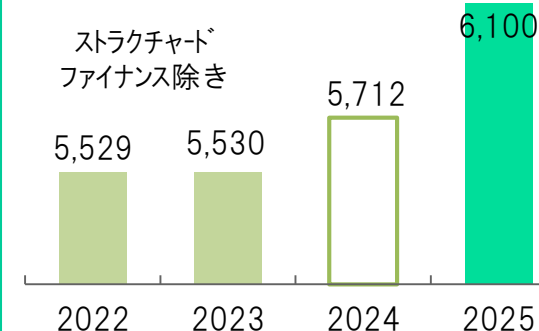
ICTコンサルティング

- 2023 支援体制整備
デジタルコンサル人材 **3名**育成
((社)DIGITAL CAMP)
- 2024 本格始動（外部連携）
営業店からトスアップ **100件**



中小企業等貸出（平残、億円）

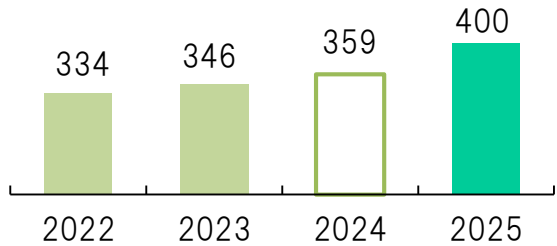
脱炭素支援・ICTコンサルティング・創業支援などで需資創出し、増加へ



グループ内の豊富な情報活用と金融サービス革新に取組み、トップライン向上を目指す

当面の主な効果

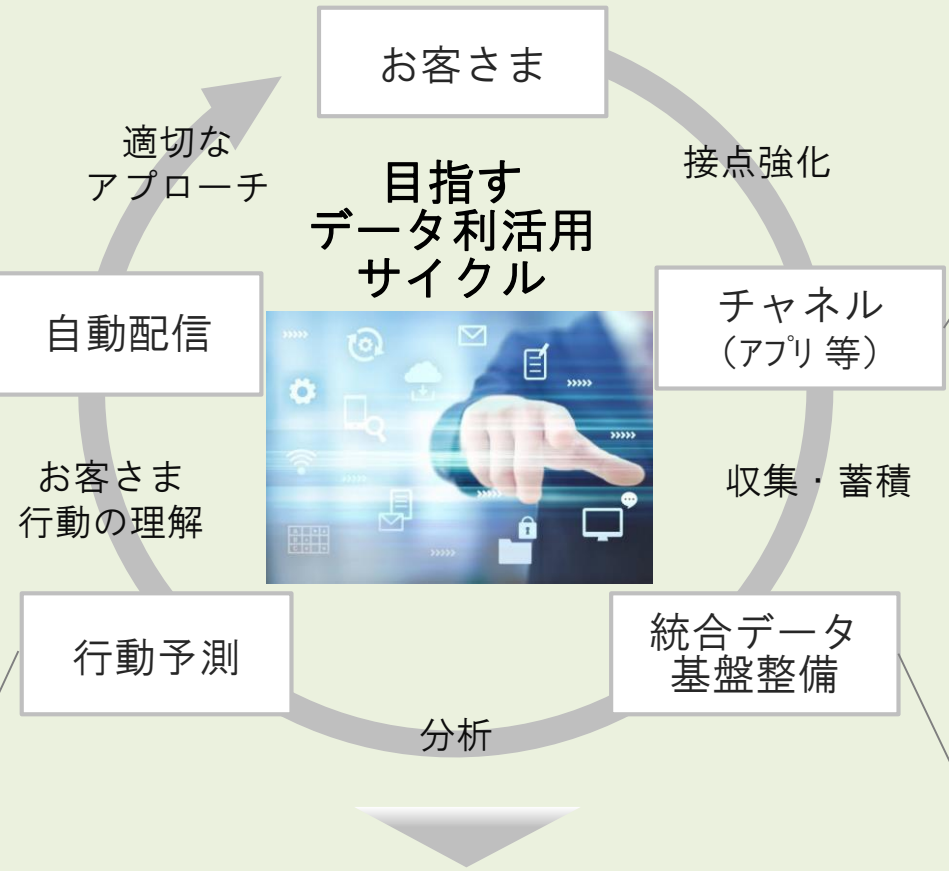
- ✓ マイカー等消費者ローン（平残、億円）
タイミングを逃さない提案で利用拡大



- ✓ 計数作成自動化によるコスト削減
25~29年度の5年間想定
累計1.1億円

行動予測・自動配信

- ✓ 行動を先回りした情報提供の実現に向け、予測モデリング機能を整備
2023 Auto ML「Data Robot」導入
2024 法人 資金需要モデル、消費者ローンの与信判断モデルを構築
- ✓ CXMソリューション導入によるアプリ
プッシュ通知、Eメール自動配信機能を導入
2023 カードローン等トライアル実施



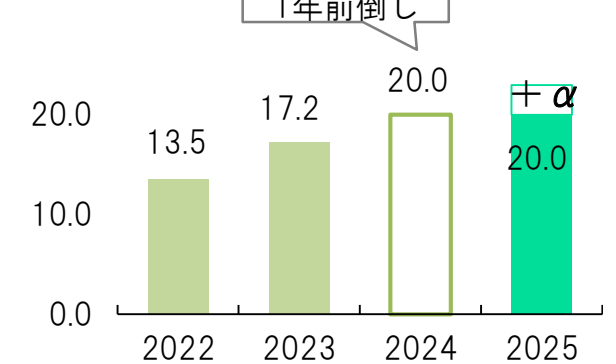
サイクル実現による収益効果（当行独自試算）

最大12億円程度 / 25~29年度の5年間

適切なマーケティングによる収益機会ロスの削減、
計数作成プロセスの効率化によるコスト削減効果、
データ活用による法人、個人向け営業の高度化

アプリ（アクティブユーザー数、万人）

機能強化による利便性向上などでユーザー数を拡大



データの一元管理実現へ

2023 効果的な導入に向けて、行内ワーキンググループによる各種検証を実施

- ✓ 法人分野
本業関連提案、資金需要予測・業績悪化
- ✓ 個人分野
マイカー・カード等消費者ローン、預り資産
- ✓ 生産性向上
計数作成の自動化

2024 基盤構築に着手

2025年度上期から運用開始を目指す

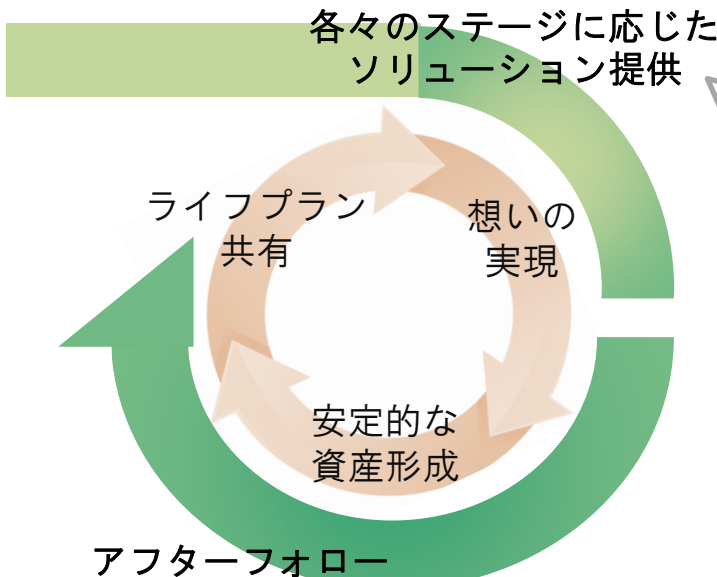
個人のお客さまには、対面・非対面の両面でアプローチのうえ、そのステージに応じたサービスを提供

あらゆる年齢層に対する様々な接点強化



各種セミナー、金融リテラシー講座等
2,520名
(2023)

お客さま本位の業務運営



ふやす・そなえる

- ・NISA、iDeCo
- ・投資信託、保険、国債、外貨

かりる

- ・クレジットカード
- ・デビットカード
- ・消費者ローン（マイカー、カード）
- ・住宅、学費ローン

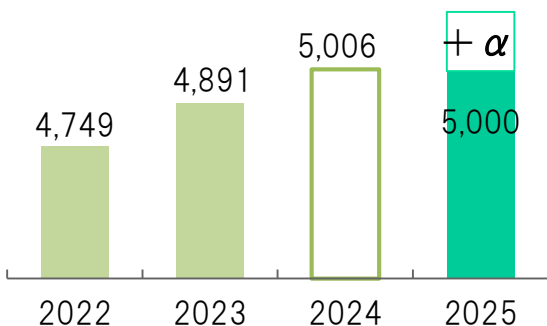


のこす

- ・各種信託（民事、遺言等）
- ・相続支援

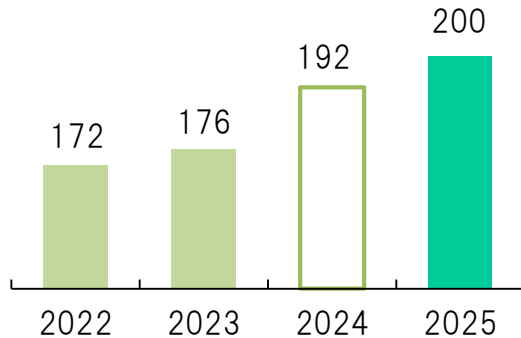
住宅ローン（平残、億円）

住宅業者との連携、融資対象者の拡大、県外営業エリア拡大等による増強



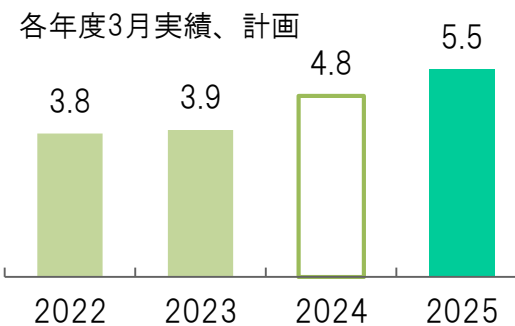
クレジット・デビットカード(取扱高、億円)

商品性向上や新規/利用拡大キャンペーン実施で拡大



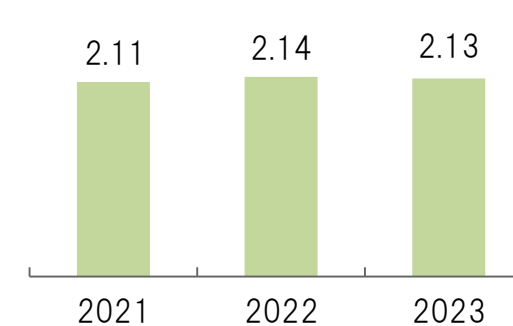
積立投信月中振替（億円）

従業員取引獲得による裾野拡大、非対面チャネルでの販売拡充



NISA口座数（万件）

資産所得倍増プランに沿い、貯蓄から資産形成への支援を実施



有価証券部門は実現損益（ネット）で100億以上へ。貸出部門では想定どおり、ストラクチャードファイナンスが収益の一つになりつつある

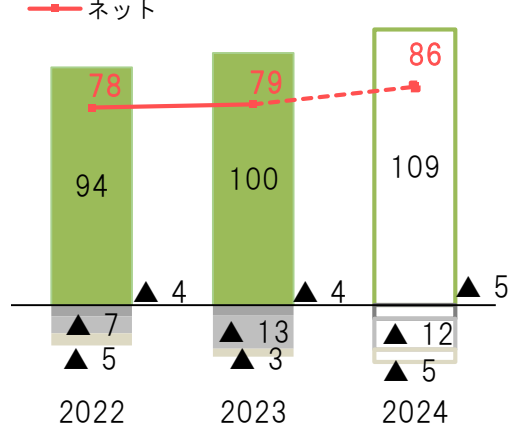
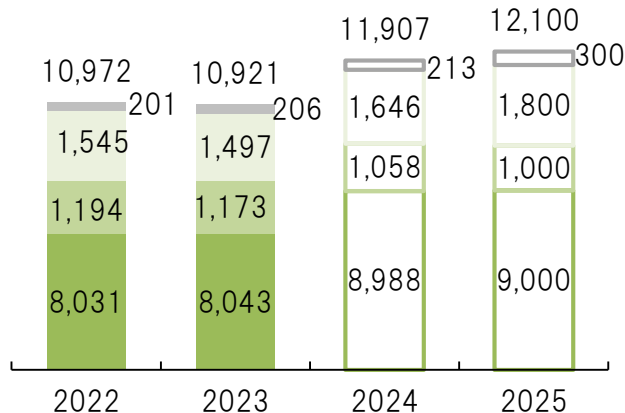
有価証券部門：ポートフォリオの再構築

有価証券ポートフォリオ（平残、億円）

有価証券部門実現損益（億円）

■ 株式 ■ その他証券 ■ 外国証券 ■ 債券

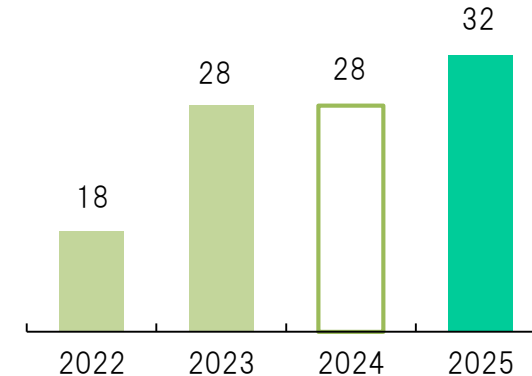
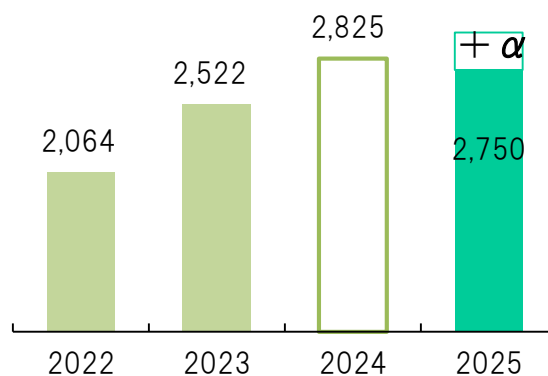
■ 利息配当金 ■ スワップコスト
■ 外貨調達コスト ■ 売買損益
— ネット



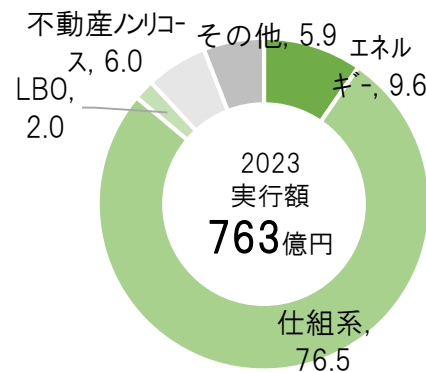
貸出部門：ストラクチャードファイナンスの強化

平残推移（億円）

収益（利息+手数料、億円）



実行額種別割合（%）

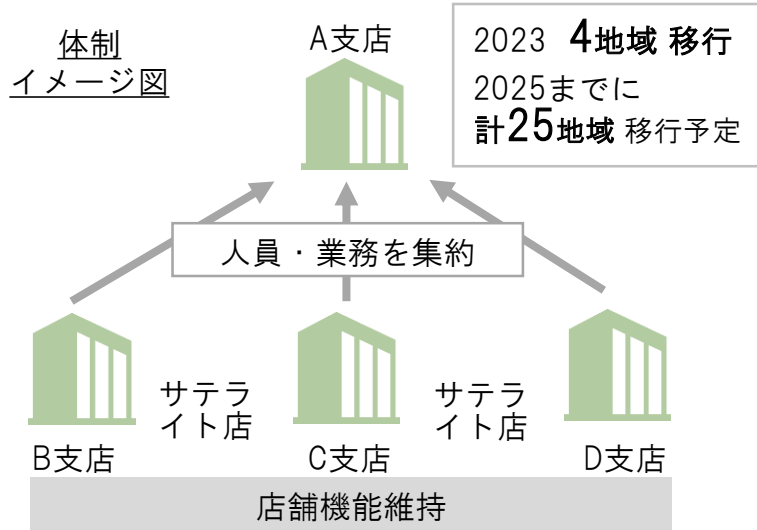


- ✓ 円債を軸としたポートフォリオの構築
 - ・ 長期金利上昇過程で長期国債を積増し、満期保有目的も一部活用
 - ・ 金利上昇を待つ間は、ターゲット・バイイング等のオプションなどにも取り組む。SDGs債への投資も継続
- ✓ エクイティ資産の残高復元
 - ・ 株価下押しタイミングではインデックスファンドへ、株価高値圏内ではヘッジファンド投資等でインカム収入確保
 - ・ 株式は、政策投資売却等を視野に入れつつ、残高維持を目指す
- ✓ 海外資産等への分散投資継続
 - ・ 外国債券は入替売買中心に、高格付クレジットへの投資で利回り改善

- ✓ エネルギー向けPF、LBOファイナンスの深掘り
 - ・ 対象エリアを全国へ拡大
 - ・ 秋田/岩手アライアンス活用
- ✓ 不動産ノンクロス等の領域開拓
 - ・ 不動産ファイナンスへの体制強化
 - ・ 新領域における人員育成
- ✓ 仕組ローン等への継続的取り組み
 - ・ 仕組ローンの計画的な積上げ

広域営業体制移行や内部事務レス、生成AI活用による抜本的事務レス等を通じて、生産性の高い経営体質へ

地域統括型営業体制への移行



内部事務（営業店）の3レス実現

事務レス

- ・簿書や帳票の廃止
- ・事務フローの効率化

バックレス

- ・事務の本部集中拡大
- ・現金整理業務の見直し

ペーパーレス

- ・タブレット機能の追加
- ・イメージファイリング活用



相続業務の集中化に向けたテレビ窓口導入。広域営業移行に連動し、サテライト店へ順次導入（現在 4カ店）

生成AIの活用

As is（現状認識）

業務多様化から、本部各セクションに相応の事務「人」員を配置

To be（ありたい姿）

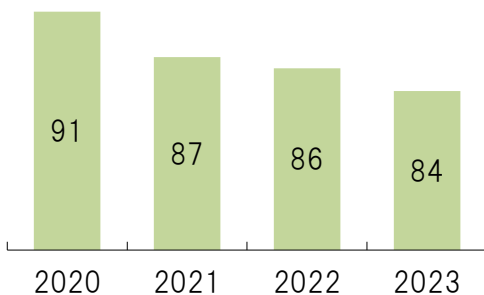
生成AIの導入・活用で行内事務を積極的に「AI」へ置き換える

- ・CoEを設置済み
- ・2024年度中にAI実装、運用開始



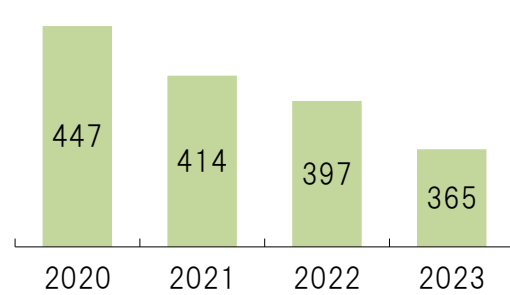
店舗実拠点数(年度末、カ所)

地域統括型営業体制への移行に合わせた適正化



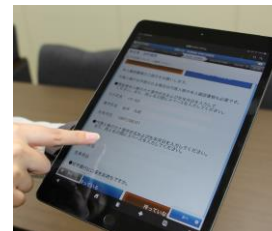
ATM(年度末、店舗内外、台数)

アプリ等デジタルシフトが進んでおり、店舗外を中心に適正化が進捗

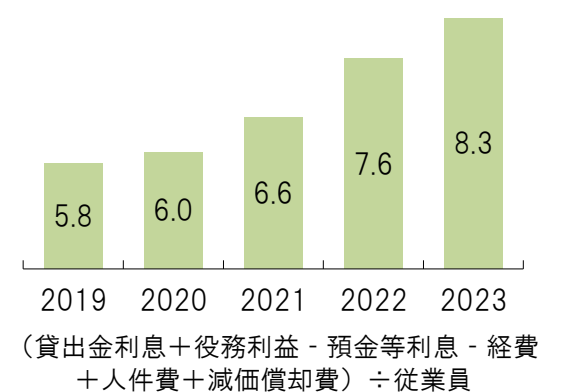


営業店タブレット活用状況

- ✓ 新規口座申込 **91%**(約1.5万件)
 - ✓ 住所変更等 **91%**(約2.6万件)
- (2023、総数に占める割合)



労働生産性(1人あたり、百万円)



各分野で想定どおり進捗

秋田銀行（2021/10、秋田・岩手アライアンス）

既存事業の深堀り

- ✓ プロジェクトファイナンスへの取組
再生可能エネルギー分野やPFI事業
向けを中心に進捗

(累計、億円)	岩手銀行	秋田銀行	合計
契約額	184	299	484
実行額	132	209	342
収益額	1.7	2.4	4.1

- ✓ 外部セミナーの共同開催

ダイバーシティマネジメントセミナーの開催 **158名**参加
次世代経営者向けの合同講座 **33名**参加



構造改革

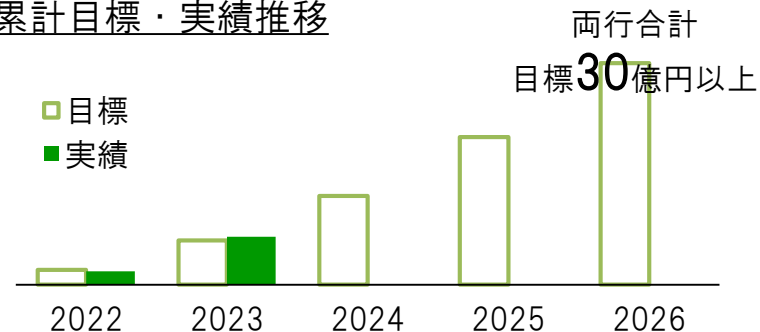
- ✓ コスト構造改革・共同化の推進
(電子帳票の内製化、業務委託の共同化 等)

新事業領域の開拓

- ✓ 地域商社連携による海外販路拡大
(台湾での有力チャネルを通じた両県産品のPR 等)



累計目標・実績推移



2023までの
累積実績
(両行合計)
6.5億円

NTT東日本（2022/7、地域の未来づくりに向けた連携協定）

- ✓ 協創力育成プログラムの実施

イベントに関する知識を身に付け、
他企業社員と協働し、地域課題解決
に向けたアイデアを創出

2020開始後、4シリーズ実施
県内企業 **63社** / **104名** 参加



- ✓ 「食とエネルギーの総合産地化」プロジェクトの共同推進

AIスタートアップのJDSC（本社：東京都）を加えた3社が連携のうえ、小規模
農地におけるAIやデータサイエンスを活用したスマート農業の実証実験を本年度に
開始し、次年度以降、営農型太陽光発電（ソーラシェアリング）へ取組拡大予定

明治安田生命（2022/8、地方創生に関する連携協定）

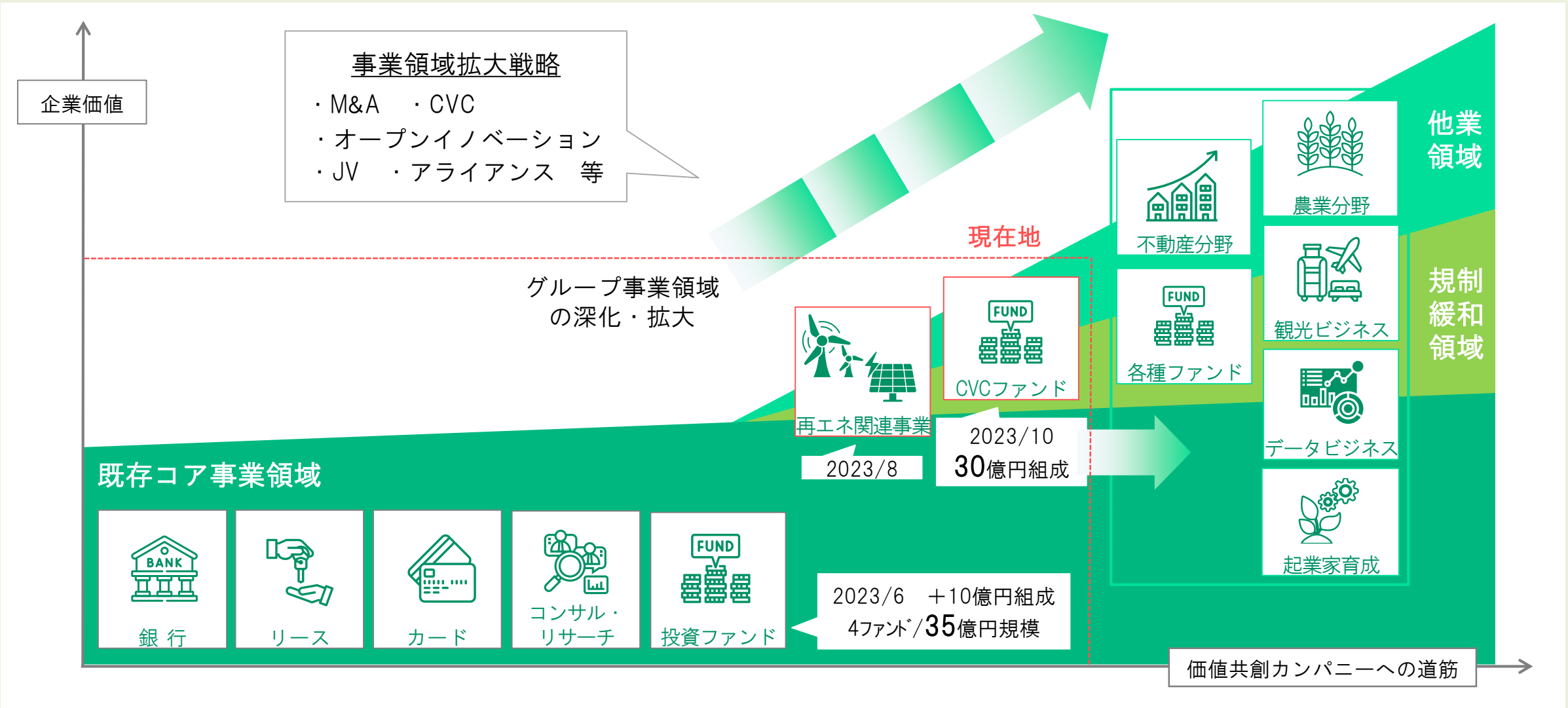
- ✓ 岩手県物産展を共催

・2024/1、東京都にある明治安田
生命ビルにて、岩手県産品の販売、
観光PR等を実施。多くの来場者で
賑わう

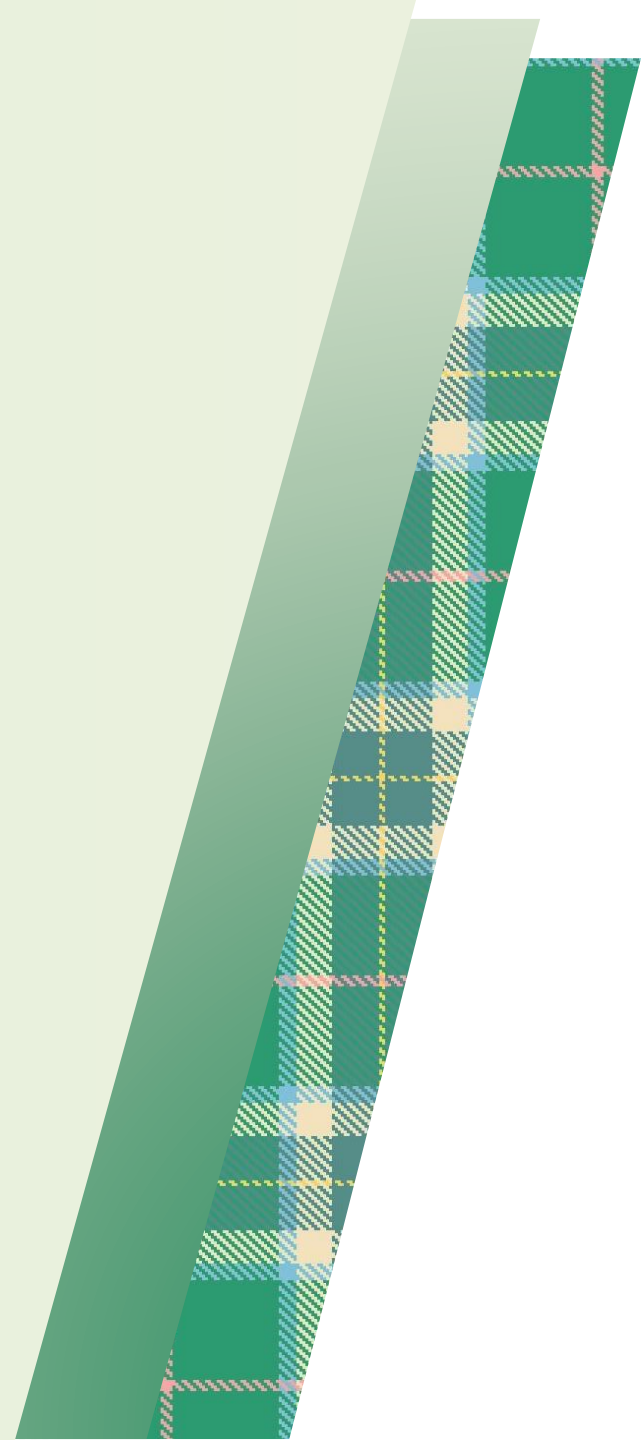
3時間イベントでの売上高
100万円以上



「地域版投資銀行」として、エクイティファンド規模は65億円へ拡大。再エネ関連事業、CVCに続く新事業・新サービスを生み出すため、インキュベーションプログラムを開始。CVC投資先との協業なども積極化し、持続的な収益拡大へ



ESG/SX經營



地域のフロントランナーとして脱炭素を先導・サポートするだけでなく、当行グループ自身のGXを推進

連携している地公体のサポート

2022/4、矢巾町を皮切りに現在では県内11市町村へと拡大。各地域特性や状況に合わせて、伴走支援を実施

取組状況

- ・基本計画策定等のアドバイス
- ・域内施設のLED化サポート
- ・脱炭素関連融資の利子補給策定
- ・域内事業者への温室効果ガス可視化サービスの斡旋
- ・新たなクレジット創出方法の紹介 等々

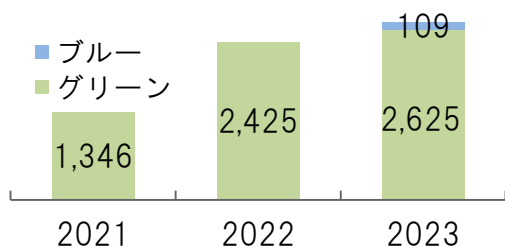


様々なカーボンクレジットの創出販売支援

2021からスタートしたカーボンクレジット販売支援は、森林のグリーンから始まり、2023にブルークレジットも加え、実績は拡大

今後は、岩手に広がる水田を活用した農業由来のクレジット創出販売支援なども手掛け、環境ビジネスのラインナップを充実させることで、地域の脱炭素を先導

✓ クレジット仲介累計実績 (トン)



今後の取組

岩手県の水田面積
4.6万haの活用
(東京23区の0.7倍)
クレジット創出潜在量
16.6万トン



TCFD提言への対応

ガバナンス

- ✓ サステナビリティ推進委員会 **2回**開催 (2023)
- 【主な協議事項】
- ・有価証券報告書における「サステナビリティ開示」結果、今後
- ・グループGHG排出量、スコプ3の現状 ・グループGHGゼロへの施策
- ・日銀気候変動オペ対応方針 ・市場運用に係る投資表明方針
- ・シナリオ分析の対象拡大 ・連携地公体との取組状況 等

戦略

- ✓ 地域の脱炭素を先導すべく、独自のGX経営を実践
- ・地元で生産した再エネ電力へ切り替え
- ✓ 気候変動シナリオ分析 「CRIS」使用
- ・移行リスク **16億円** ・物理的リスク **16億円**
- シナリオ (2050年ネットゼロ) (IPCC4°C)
- ✓ マイナス影響を与えるセクターへの融資方針

リスク管理

- ✓ ALM委員会での再エネ関連融資への取組方針等協議
- ✓ 信用リスク委員会での気候関連リスクの統合的管理

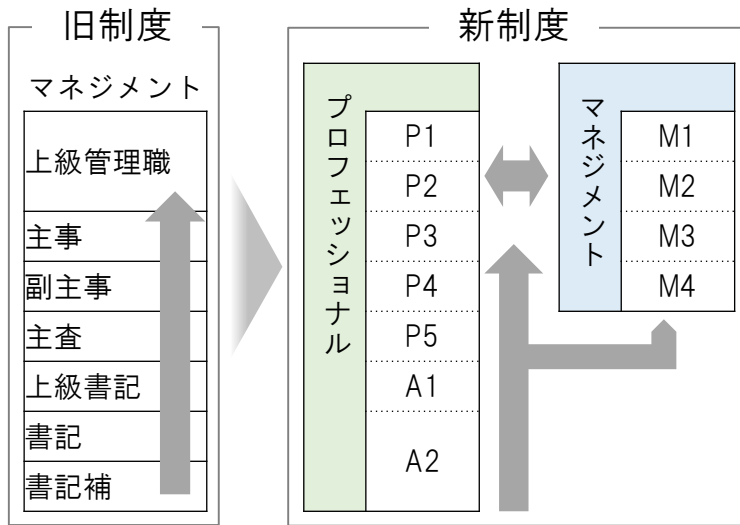
指標と目標

- ✓ 当行グループGHG排出量の削減 (2023)
- 2,826t-co²** (2013対比 ▲63%)
- ～2030(スコプ1,2 ネットゼロ)、～2050(+スコプ3 ネットゼロ)
- ✓ 貸出金に占める炭素関連資産 **22.8%** (2023)
- ※ エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料
- ✓ サステナブルファイナンス実行累計額
- 1,740億円** / 目標5,000億円 (進捗34.8%、2021～2030)

全職員がプロフェッショナルを目指し、外部でも通用する人材を育成していく。D&Iへの取組みも推進

キャリア形成

従来のマネジメント一本から、プロフェッショナルを本流としたキャリア形成の複線化へ



「目指す組織像」「求める人材像」に基づく期待/役割 (キーワード)

- ・ 地域/お客様のために考え、行動する
- ・ 一人ひとりの力を掛け合わせる
- ・ 職員頑張りをも後押し
- ・ 自考、実践、成長
- ・ 失敗を恐れずに挑み、やり遂げる
- ・ 認め合い、成長する

人材育成

行内はもとより、行外においても通用するプロフェッショナルを育成する

自律的なキャリア形成

経験成長サイクル促進

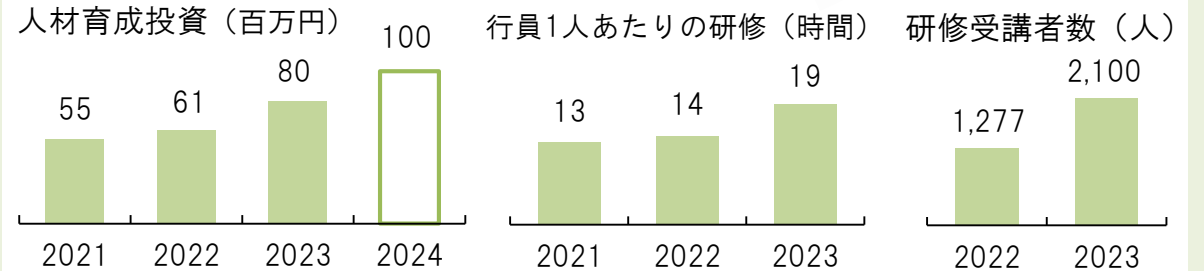


成功のみならず、失敗を含めた業務経験

1on1ミーティング

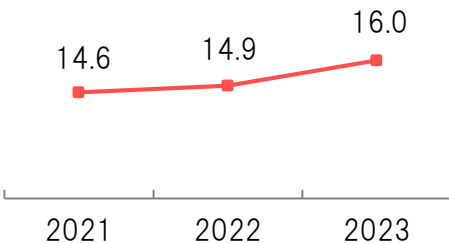
研修などによる成長機会

リフレクションと周囲の関わり

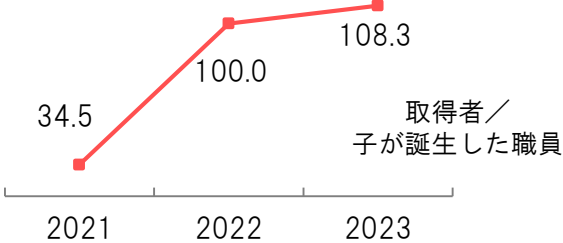


女性活躍推進法などに基づいた指標

女性管理職比率 (%)



男性育休取得率 (%)



社内環境整備

- D&Iへの取組み (2023)
- ・ 役席者の新規登用女性割合 **31.0%** (2024年度までの目標30%以上) (2025年度以降の目標40%以上)

健康経営への取組み (2023)

- ・ 習慣的な運動実施率 **20.2%** (目標20%以上)
- ・ 健康診断等を踏まえた再検査受検率 **94.7%** (目標90%以上)

当行グループへの理解を深めていただくため、様々な形で対話を充実。政策保有株も縮減が進捗

域内外ステークホルダーとの対話

域外向け

- ・株主、機関投資家とのワンオンワン **30回** (2023)
- ・アナリスト向け、全国個人投資家向けIR **各1回** (2023)
- ・海外投資家向け **決算説明会等の英訳配信開始** (2023)

対話の主なテーマ

- ・資本収益性の向上
- ・自己資本を活用した成長戦略
- ・ESGへの取組
- ・ガバナンス態勢の高度化
- ・PBR認識、向上策
- ・株主還元
- ・既存領域、新領域への取組
- ・岩手県の成長可能性

域内向け

例年6～8月にかけて、
県内外で地域IRを実施

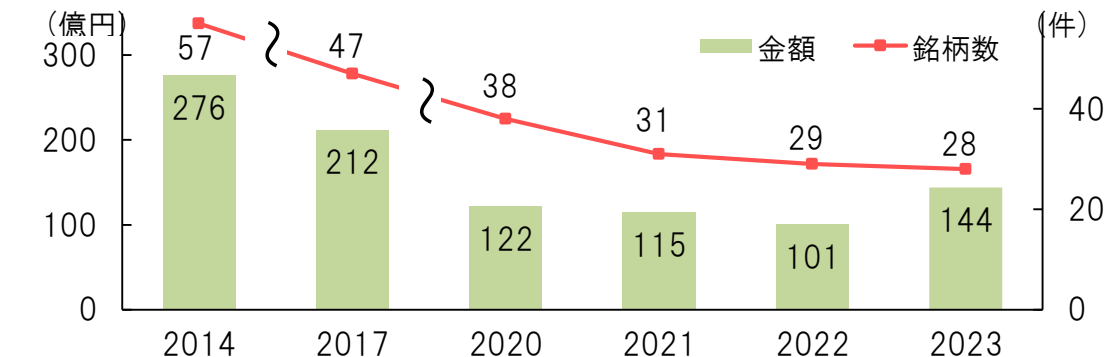
2023 参加者数
約**1,700名/13会場**



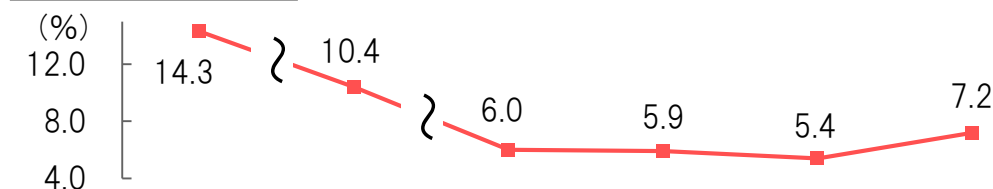
取締役会への報告、全役職員間で共有

政策保有株式

取締役会において、個別銘柄毎に目的の適切性や保有リスクなどを検証
銘柄数と時価金額の推移（上場株式）年度末



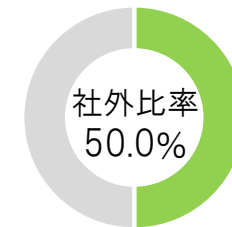
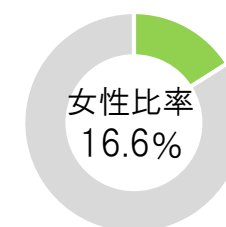
純資産に対する割合



取締役の構成

	2022/6	2023/6	2024/6 (予定)
取締役	15	15	12
社内	9	9	6
社外	6	6	6
うち女性	2	2	2

独立性や多様性を確保しつつ、同規模地銀状況等を勘案し、スケール適正化



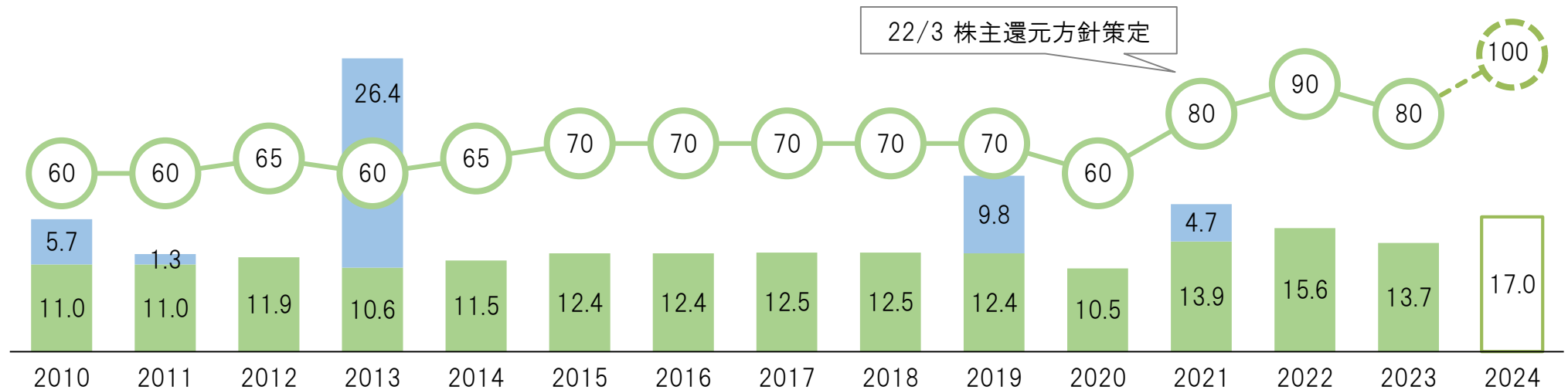
銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへ安定的な配当を継続するとの基本的な考え方を維持

株主還元方針

- ✓ 安定配当70円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安
- ✓ 市場動向、業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施

株主還元実績・推移

■ 配当金総額（億円） ■ 自己株取得総額（億円） ● 1株あたり配当金（円）



配当性向 (%)

99 22 18 13 15 17 12 22 29 32 36 33 28 32 31

連結純利益 (億円)

11 49 64 77 73 71 101 55 41 37 28 41 53 42 55

イベント

東日本大震災

アベノミクス

マイナス金利

コロナショック

金利正常化

ヘラルボニー社の「異彩の力で産業を創り、社会を前進させる」という地域開発ソリューションへ積極的に関与し、共に創り上げることで、岩手の可能性を引き出す

岩手異彩化プロジェクト (2024~2026)

「異彩の力で産業を創り、社会を前進させる。」をプロジェクトのミッションとし、地域企業との協働により、アートを使ったまちづくりを行う。様々なイベントを通じて、全国/世界にも「岩手」を発信

【共に取り組んでいく内容】

- ・「岩手」をテーマにした唯一無二のオリジナルアート作成
- ・地元スポーツチームとの連携イベント
- ・地元文化や伝統行事の活性化
- ・域外へのイベントPR



【2024年度活動予定】

- ・オリジナルアート作成
- ・既存アートを利用した地域活性化



ヘラルボニー
ヘラルボニー
ヘラルボニー

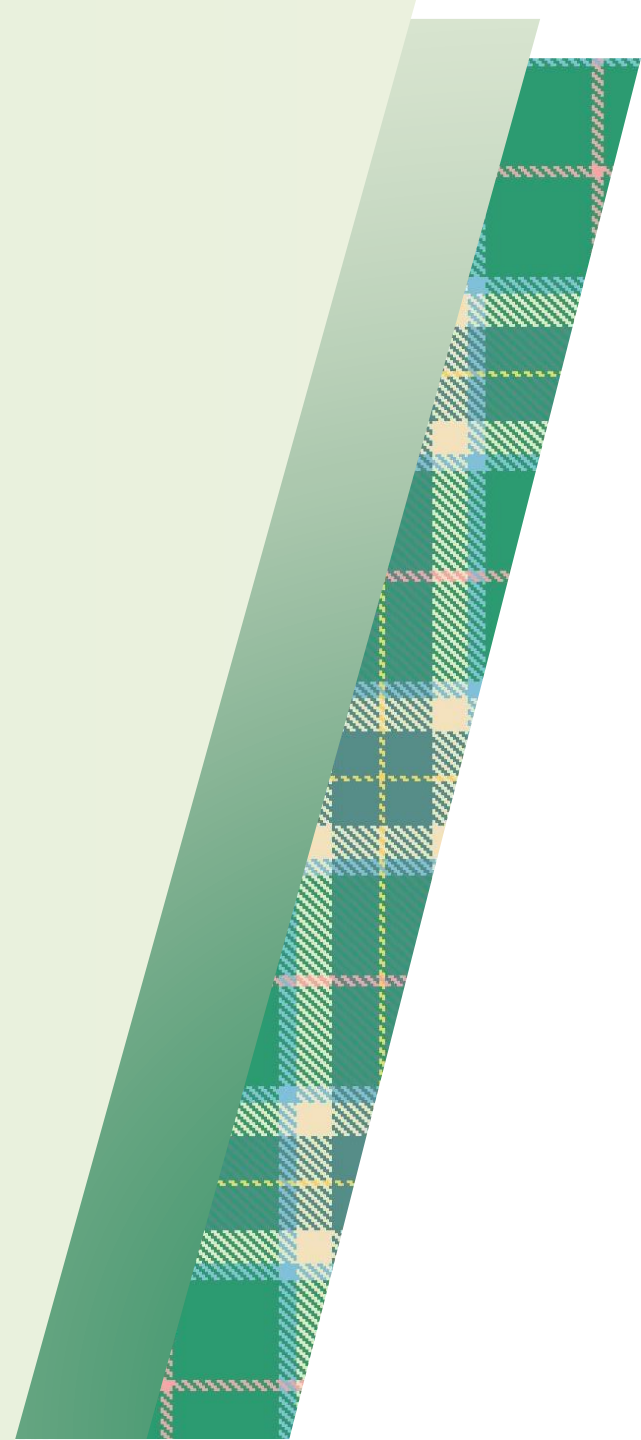
株式会社 ヘラルボニー

福祉を起点に新たな文化の創出を目指す、福祉実験カンパニー。知的障害のある作家とアートライセンス契約を結び、様々な形で異彩を社会に送り届け、福祉領域の拡張を見据えた多様な事業を展開

岩手銀行

ヘラルボニー社の原点である松田翔太さん（代表者の実兄）の「じゅうちょう」には、当行の文字も記されていました。

APPENDIX



主要エリア | 岩手県の状況

岩手県は、県内各エリアにそれぞれの特徴を有す

県央エリア IT・医療関連産業と観光資源

- ✓ 先進技術が集積
大学等研究機関、ライフサイエンスなど多くの技術が集約
- ✓ 観光資源
「2023年 行くべき52か所」に選出された盛岡(NYタイムズ)
赤レンガ入館者 **19万人**
(前年度比 **2.4倍**)

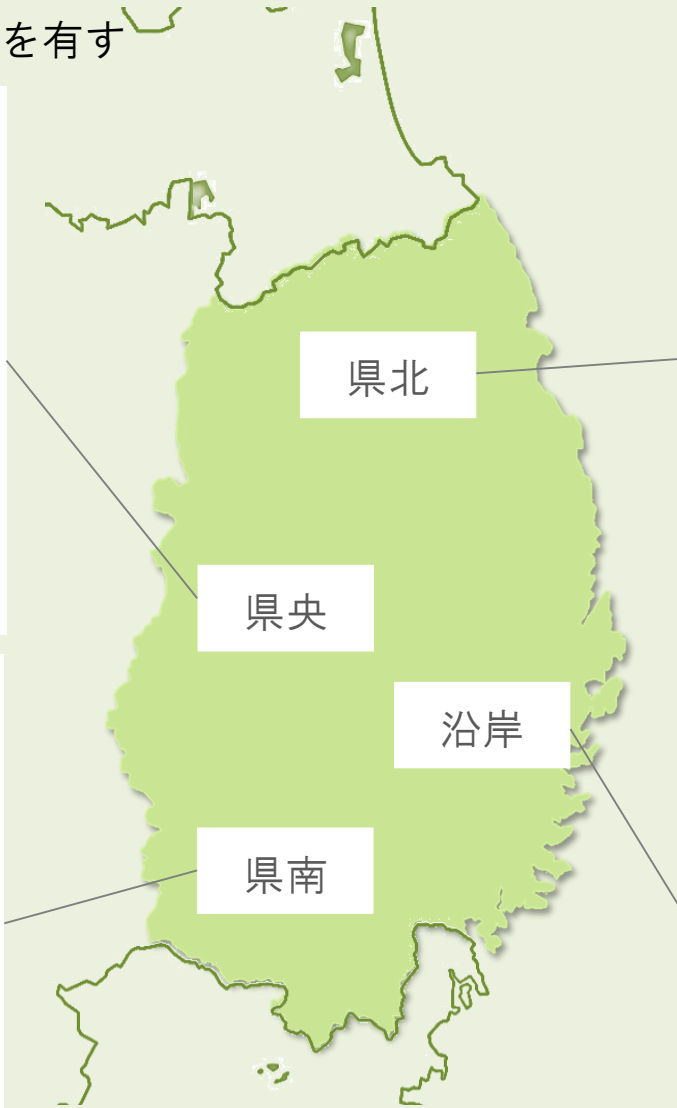
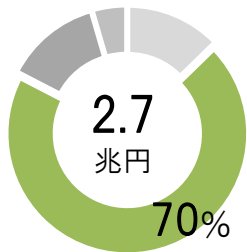


県南エリア ものづくり産業が集積

- ✓ 自動車、半導体関連産業が集積。県外進出企業が多く、岩手県の製造品出荷額の大半を占める



製造出荷額の
県内エリア毎
の割合



人口 **116万人**

県内総生産(名目) **4.6兆円**

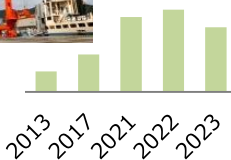
県北エリア 豊かな地域資源と豊富な再エネ

- ✓ 地域資源 (第1次産業)
チキン生産量 **1.1億羽** (全国3位)
農業新品種数 **13品種** (全国7位)
- ✓ 再エネポテンシャル
陸上風力 **209億kwh** (全国2位)
地熱 **11億kwh** (全国2位)



沿岸エリア 海洋資源と物流インフラ整備

- ✓ 海洋資源
漁業・養殖業生産額 **295億円** (全国14位)
- ✓ 大型クレーン設置や新航路の開設等でコンテナ取扱増加
釜石港 **6,444TEU** (2023)
※ TEU=20フィートコンテナ1個

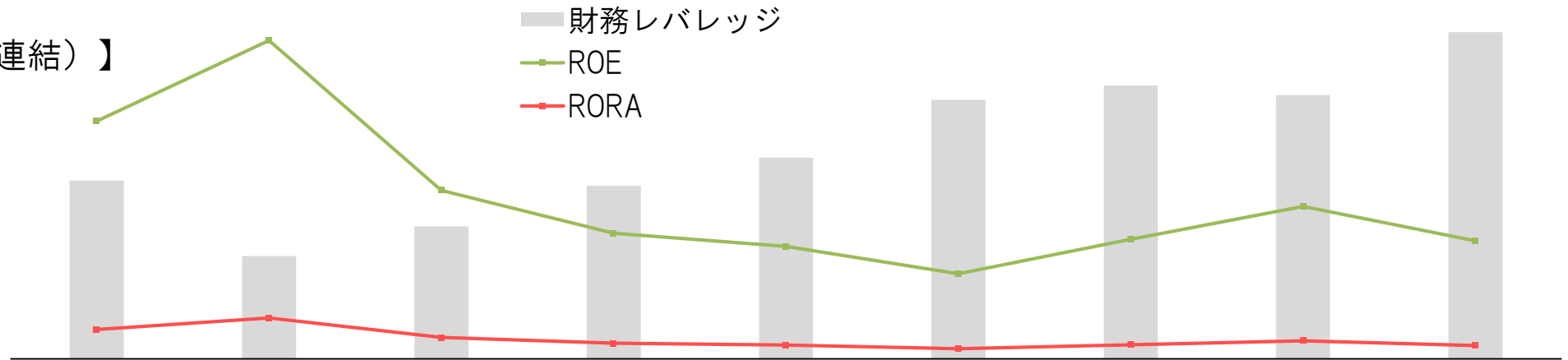


適切な財務レバレッジコントロールのもと、ROEと相関性の高いRORA向上を追求

【ROE分解式】

$$\text{ROE (当期純利益/株主資本)} = \text{RORA (当期純利益/リスクアセット)} \times \text{財務レバレッジ (リスクアセット/株主資本)}$$

【ROE・RORA・財務レバレッジ推移(連結)】



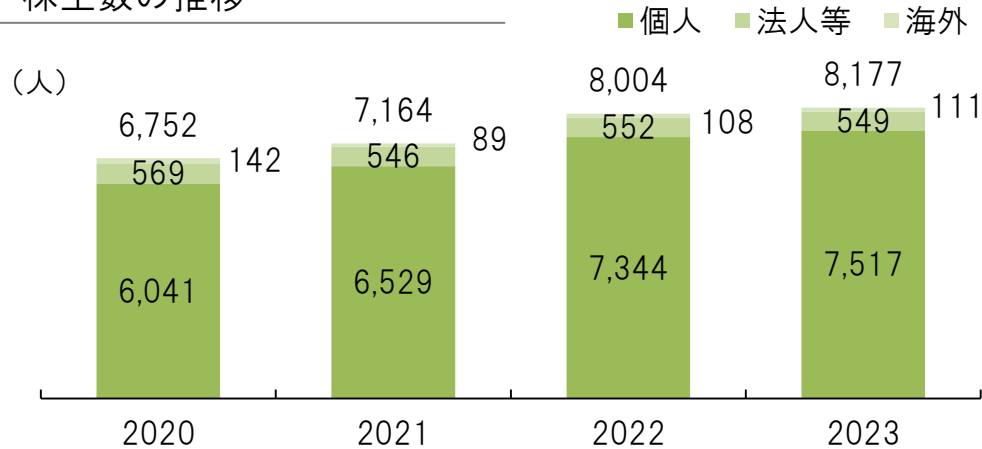
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
ROE(株主資本ベース)	4.69	6.29	3.33	2.48	2.22	1.68	2.36	3.01	2.33
RORA	0.58	0.81	0.42	0.31	0.27	0.20	0.28	0.36	0.26
財務レバレッジ	8.10	7.81	7.92	8.08	8.19	8.42	8.48	8.44	8.69

株主の状況

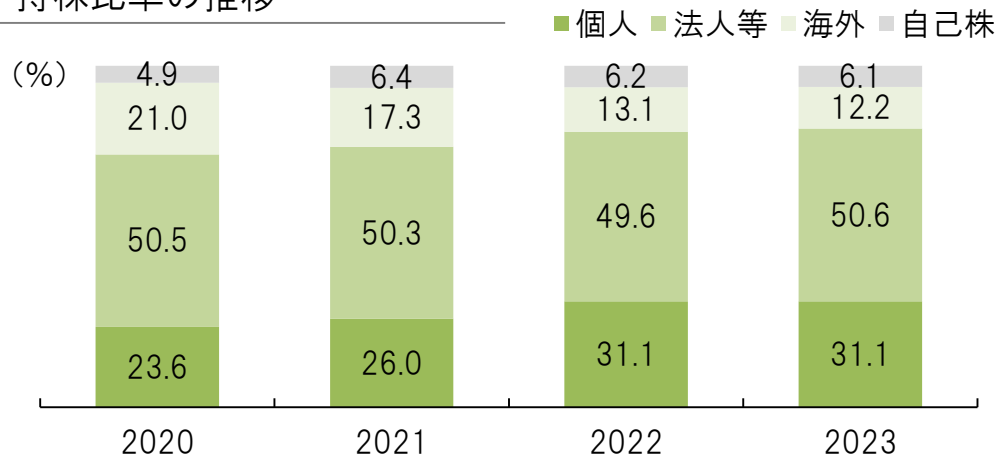
貯蓄から投資への流れで個人株主数は年々増加。低PBRなどから、バリュー株と捉えられているとの認識

発行済株式数 **1,849万株**

株主数の推移



持株比率の推移



上位株主（自己株式 114万株 を除く）

2020	株主名	持株数 (万)	持株比率 (%)
	NORTHERN TRUST CO (シルチェスター)	85.5	4.86
	日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	83.6	4.75
	岩手県企業局	61.1	3.47
	日本カストディ銀行 (信託口)	61.0	3.47
	岩手県	57.6	3.27
	明治安田生命保険	48.1	2.73
	NORTHERN TRUST CO (シルチェスター)	46.6	2.65

2023	株主名	持株数 (万)	持株比率 (%)
	日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	140.7	7.60
	日本カストディ銀行 (信託口)	88.8	6.13
	QRファンド投資事業有限責任組合	69.4	3.75
	岩手県企業局	61.1	3.30
	岩手県	57.6	3.11
	岩手銀行持株会	55.4	2.99
	CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM	47.1	2.54

グループには様々な機能を拡充。銀行本体との連携により、事業者支援や地域振興を促進

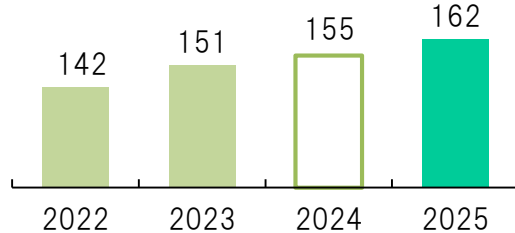


リース

いわぎんリース

ローンとリースのワンストップ営業、サステナブルリースの推進

リース債権残高（億円）

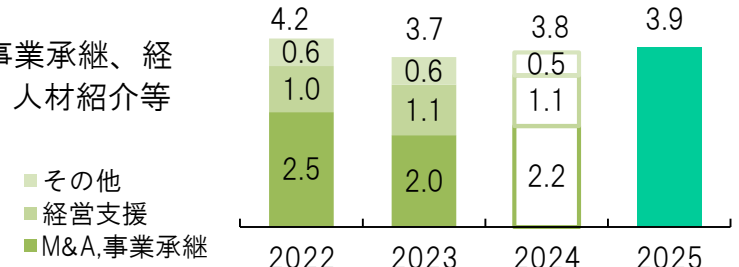


コンサル

いわぎんリサーチ&コンサルティング

M&A・事業承継、経営支援、人材紹介等の増強

売上高(億円)

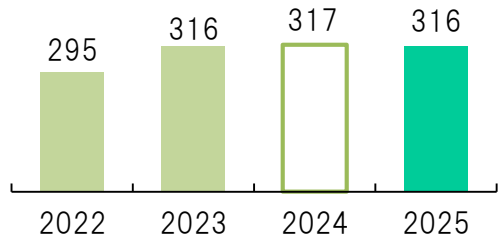


カード

いわぎんクレジットサービス、いわぎんディシーカード

新規加盟店の獲得に加え、キャッシュレス導入支援等による加盟店売上の増強を支援

ショッピング取扱高（合算、億円）

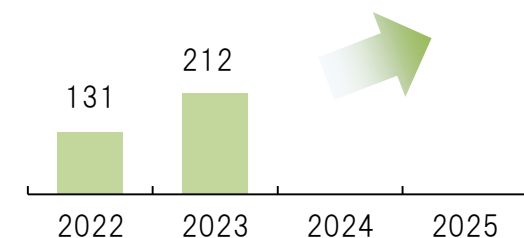


地域商社

manordaいわて

ブランディング支援、公民連携事業、アライアンス活用等を通じた地域の活性化。再エネコンサル事業も手掛ける

支援先数（件）

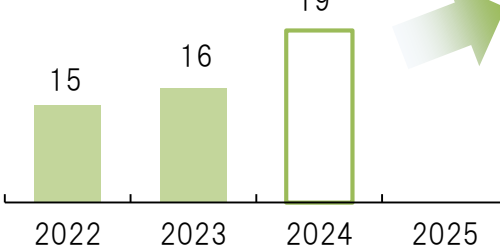


キャピタル

いわぎん事業創造キャピタル

岩手県のベンチャーや岩手に関連するベンチャー企業へ投資。IPOのサポートも担う

投資実行累計額（億円）



キャピタル

いわぎん未来投資

先端技術を持つ域外のスタートアップ企業へ投資。投資先企業と協業することで事業領域拡大へ

CVCファンド[®]投資先数目標

新設から5年で**30**件程度
23/10新設以降の実績

1.3億円

- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。
- ・将来の業績に係る記述内容は、将来の業績を保証するものではなくリスクや不確実性を内包するものです。
- ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

総合企画部 広報室

TEL : 019-623-1111 (代表)

E-MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp